

**2020 年度**  
**JICA 緒方貞子平和開発研究所**  
**活動報告**

2021 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



## 目次

1. 要約 .....	2
2. 新型コロナウイルス感染症関連研究の立ち上げと実施 .....	5
3. 研究プロジェクト等の実施状況 .....	7
4. 研究成果の対外発信状況 .....	12
5. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献 .....	24
6. 実施体制 .....	30
7. 今後の取組方針について .....	36

### 【別添資料】

- 1：第 4 期中期目標・中期計画及び 2020 年度の年度計画
- 2：研究者リスト
3. 研究プロジェクト一覧
- 4：ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5：書籍発刊状況
- 6：報告書発刊状況
- 7：2020 年度学術誌等掲載実績
- 8：2020 年度外部向けセミナー等開催実績
- 9：2020 年度内部向けセミナー開催実績
- 10：第 10 回第三者評価委員会の助言に対する対応状況

## 【語彙説明】

### (1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。研究所内部の予備審査の後、原則として外部査読者（海外の一線級の研究者 2 名）によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正及び査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 緒方研究所のホームページに掲載している。

### (2) ポリシー・ノート

ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成するもの。

## 1. 要約

2020年度は緒方貞子平和開発研究所（以下、「JICA 緒方研究所」と言う）に改称（2020年4月）して最初の年度であった。折しも2019年末に端を発する新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が年度を通じて進行・継続する中、国内国外を問わない移動の制限等により研究・発信活動に著しい制約を受けた。これに対して、迅速に業務のオンライン化に着手・推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に関連する研究や発信にも果敢に取り組み、結果として対外発信や JICA 事業へのフィードバックについては例年に遜色ない実績を上げることができた。業務のオンライン化について、具体的には、海外から一時帰国している JICA 関係者や在宅勤務を行う職員等を対象に内部向けセミナーを集中的に実施し、延べ 4,000 人の関係者に情報を提供したほか、外部向けには 2 回のナレッジ・フォーラム、緒方貞子元理事長追悼記念シンポジウム（1,250 名参加）、COVID-19 の日本の経験を共有するウェビナー（延べ約 1,500 名参加）などを開催し、研究成果に加えて、JICA の知見、日本の経験などを世界に向けて発信することができた。

新型コロナウイルス感染症関連研究としては、新型コロナウイルス対策や、ウィズコロナ、ポストコロナの世界を見据えた研究に着手し、迅速な成果発信にも努めた。また、実施中の研究プロジェクトにおいてもリサーチトピックに係る新型コロナの影響の分析や考察に取り組み、タイムリーな発信を行った。さらには、JICA 緒方研究所ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連研究」特設ページを立ち上げ、関連する研究成果や知見を集約して発信した。

2019年度に SDGs の上位概念である 5 つの P にあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership) の 5 つの研究領域で研究を実施する体制に移行したが、同体制の下、2020年度は研究プロジェクト 27 件（新規 2、継続 25）を実施したほか、年度後半以降は、新型コロナウイルス感染症に係る本格的な研究や政治経済学的研究、さらには外国人受入・多文化共生等の課題に対応する研究の立ち上げ準備を進めた。一方、JICA 開発大学院連携では 2020年度は 12 大学の 13 プログラムを実施し、日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見について英語で学ぶ機会を充実させた。

研究成果の対外発信状況としては、ワーキング・ペーパーは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により研究データの取得が円滑に行えなかった等の事情により 8 本と停滞（2019年度実績：20 本）したが、研究成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノート（『Understanding the Progress of Bangladesh』）や、研究成果を

体系的なメッセージとして打ち出すことを目的とした書籍などに関しては、積極的に発刊した。JICA 緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等も計 23 件行い、コロナ禍において対面での開催が制限される中でも、速やかにウェビナーを開催する基盤を整え、従前以上に広範なオーディエンスを対象とした研究成果の発信及びネットワークの強化を図った。特に、緒方貞子元 JICA 理事長の追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」（2020 年 11 月 2 日、オンライン開催）には、世界 79 か国から 1,250 名が参加し、「人間の安全保障」概念の重要性、ウィズコロナ、ポストコロナの時代における人間の安全保障と保健医療分野の取組について議論が行われた。また、過年度に発刊した書籍について、『日本の国際教育協力-歴史と展望』（2019 年 9 月発刊）が 2020 年国際開発学会特別賞を、「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第 21 弾『僕の名前はアリガトウー太平洋廃棄物広域協力の航跡』（2018 年 12 月発刊）が一般社団法人廃棄物資源循環学会の令和元年度学会賞（著作賞）を受賞した。

JICA 事業へのフィードバックの主な事例としては、COVID-19 院内感染への備えと対応など日本の感染症対策における実践的経験や最新の研究成果に関するオンラインセミナーを 3 回に亘り実施し、JICA 支援国などから延べ約 1,500 名の医療従事者、行政官らが参加した。また、JICA 開発大学院連携事業への貢献として、本邦で就学中の留学生の日本理解促進の一環として放送大学と共同制作した英語番組の「日本の近代化を知る 7 章」の続編として「続・日本の近代化を知る 8 章」の前半 4 章を同じく共同制作し、BS チャンネルでの放映などを通じて広く活用されている。さらには、JICA 内部向けのオンラインセミナーについては、例年実施しているランチタイムセミナー（21 回開催）に加えて、コロナの影響を受けた JICA 事業関係者向けに世界の現状・課題、将来（ウィズコロナ、ポストコロナ）の世界や JICA の在り方を考える場として、オンラインセミナーを計 12 回開催し、延べ 4,000 名以上が参加した。

これらの取組を進める中、米国ペンシルバニア大学ローダー研究所による 2020 年グローバルシンクタンクランキングの順位は、「国際開発部門」で 28 位（昨年も 28 位）、「地域部門（中国、インド、日本、韓国）」で 24 位（昨年は 33 位）となっている。

また、2020 年度の業務実績評価について、研究事業を含む「事業実施基盤の強化」の項目の JICA の自己評価は、「A<sup>1</sup>：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」となっている。関連指標の基準値及び 2020 年度の達成状況は以下のとおり（2019 年度の業務実績評価は、前年度に引き続き、主務大臣による評価において、「A：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」と評価された）。

---

<sup>1</sup> 「A」は 5 段階評価（S、A、B、C、D）の上から 2 番目。

表 1 業務実績の評価の指標及び 2020 年度の達成状況

関連指標	基準値	2020 年度
研究成果のダウンロード数（万件）	5.2	4.2
国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例（件）	15	19
JICA 事業へのフィードバック事例（件）	15	19

## 2. 新型コロナウイルス感染症関連研究の立ち上げと実施

2020年1月頃から世界全体を襲っている新型コロナウイルスへの対応と、それに伴う世界の様々な変化に対応する形で、JICA 緒方研究所の研究テーマ、研究の方法等にも変化が生じた。新型コロナウイルス対策や、ウィズコロナ、ポストコロナの世界を見据えた研究に着手し、迅速な成果発信にも努めた。JICA 緒方研究所ウェブサイト上には「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 関連研究」特設ページを立ち上げ、関連する研究成果や知見を集約してわかりやすく発信した。

主な活動は以下のとおり。

### 2.1 「コロナ後の世界と国際協力」研究の実施

新型コロナウイルスのパンデミックが進行し、国際協力の在り方もJICAの事業環境も大きな変化を余儀なくされたが、一方で、国際協力がこれまで以上に必要であることを示している。これを受けてJICAは、理事長のイニシアティブによる「ポスト・コロナを見据えた4つの挑戦」の一環で「コロナ後の世界と国際協力」研究を実施し、有識者との対談等を基に新型コロナウイルス感染拡大に伴う国際社会の激変を受けた国際協力の在り方を検討した。

### 2.2 「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会の立ち上げ、活動実施

JICA 理事長のイニシアティブである「ポスト・コロナを見据えた4つの挑戦」に基づき、感染症に強い保健システム・社会やJICAの協力戦略の在り方を検討するため、保健医療を中心に開発途上地域と日本における影響や対応からの教訓を分析する「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会を立ち上げた。同研究会では、JICAが協力を展開している各国から集まった初期の情報や公開データを基にした現状分析、日本、先進国、途上国の国際比較を交えた考察、JICAのコミットメントについて、新型コロナに立ち向かう開発途上地域に向けてのJICAからのメッセージとして取りまとめ、「To Our Friends and Partners Fighting against COVID-19 in Developing Countries」として5月に発行した。また、15回のオンラインセミナー（JICA主催、Center for Global Development、東北大学等他機関主催あわせて）のほか、SNSや動画でも発信した。開発途上地域の対応事例を集約して共有したほか、世界一の高齢化先進国である日本において高齢者の死亡率（単位人口比）が突出して低いことなど、貴重なファインディングを示すことができ、海外のみならず日本国内からも評価された。

### 2.3 日本の感染症対策における実践的経験や最新の研究成果の医療現場への発信

世界の新型コロナ対応に実践的に貢献すべく、「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会活動として、日本の実践的経験や最新の研究成果を発信するオンラインセ

ミナーを院内感染対策、公衆衛生対策、新型コロナ患者管理の3テーマで開催し、国内外約60か国から延べ1,500名の医療従事者、行政官、ドナー関係者等が参加した。英仏同時通訳で発信し、YouTubeチャンネルでも後日視聴を可能としたほか、日本の医療現場で使用している院内感染対策チェックリストを英語化して提供する等、各国で有用な新型コロナ対応の知見共有に取り組み、参加者より高い評価を得た。この活動は2021年度も継続して実施している。

## 2.4 その他のコロナ関連研究・活動等

- 研究プロジェクト「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究」の成果としてフィリピンの海外送金依存家計への新型コロナの影響に係る論文を執筆し、“COVID Economics: Vetted and Real-Time Papers”、“Economics of Disasters and Climate Change”に掲載された。送金受取が、パンデミックが発生しない場合に比して前者は23-32%程度、後者は14-20%程度減少する可能性を示したものであり、フィリピン国内で報道されるとともに、ADBが2020年8月に発表した“COVID-19 Impact on International Migration, Remittances, and Recipient Households in Developing Asia”に引用された。また、フィリピンでの金融包摂への影響及びタジキスタンにおける海外送金への影響にかかる論文を執筆し、JICA緒方研究所ウェブサイトに掲載した。
- 研究プロジェクト「『質の高い成長』にかかる研究」の成果として、2020年9月にポリシー・ペーパー「『質の高い成長』の視点から考える新型コロナウイルス感染症に対する強靱性のあり方：医療インフラ投資に関する論考」を発売した。本ペーパーでは「質の高い成長」の視点に立ち、新型コロナへの対応について、特に軽症感染者・無症状の病原体保有者の療養施設の在り方を考察した。
- 他の新型コロナ関係の研究成果として、研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か」では、新型コロナのパンデミックが長期化・頻発化する紛争事例の文脈にどのような影響を与えるかについてウェブサイトで発信した。また、「新型コロナと大気汚染の関係について」All India Disaster Mitigation Institute”に寄稿するとともに、ヤンゴンでの家計調査から得られた新型コロナのインパクトについて、家賃や教育への支援といった視点を含めて政策への示唆を導いた。
- アジアのサプライチェーン等の状況分析を深める「ポストコロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究」研究会を立ち上げた。また、ウィズコロナ、ポストコロナのアフリカを見据え、「TICAD8に向けたポストコロナ時代のアフリカ開発研究」を開始した。
- 外部研究者を招き「地球環境問題を通して考えるWithコロナの時代について-Future Earth Japanからの報告-」をJICA内部関係者向けに開催した。新型コロナの流行への対応に関して、新しい社会様式への変革に向けた取組の重要性が謳われる中で、地球温暖化への取組との共通点を探る議論が展開された。



### 3. 研究プロジェクト等の実施状況

2020年度は研究プロジェクト27件（新規2件、継続25件）を実施した（別添資料3参照）。2019年の29件のうち、4件（内2件は連携案件）が終了したが、コロナ禍の中、新規案件2件（内1件は連携案件）の立ち上げにも尽力し、前年度とほぼ同等規模の案件数を維持した。

研究プロジェクトは国内外の研究者との共同で実施しており、延べ194名の外部研究者（国内59機関124名、海外38機関70名）の参加を得た。

2020年度の新規研究プロジェクトは以下の2件。

- ・ アフリカにおけるデータ活用実証研究（「経済成長と貧困削減」領域）
- ・ ブレークスルー：持続可能な開発のための最先端技術の可能性（ブルッキングス研究所との共同研究）（連携案件）

また以下のようなテーマについても新規研究の立ち上げ準備を進めた。

- ・ 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に関する政治経済学的研究
- ・ 南米移住（外国人受入・多文化共生アジェンダに関連して）
- ・ COVID-19（「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会から、より本格的な研究に移行）
- ・ 暴力的過激主義

2020年度計画における重点課題に関する取組内容は以下のとおり。

#### 3.1 人間の安全保障

- 緒方貞子元JICA理事長の追悼記念シンポジウム「With/Postコロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」を2020年11月にオンラインで開催し、世界79か国から1,250名が参加した。新型コロナによる世界の変化の下における「人間の安全保障」の概念の重要性をテーマに、「人間の安全保障」概念の導入・適用による日本の国際協力の変化、ウィズコロナ、ポストコロナ時代における「人間の安全保障2.0」と保健医療分野の取組について、国内外の登壇者を迎えたパネルディスカッションを行った。本シンポジウムは、事後にNHKワールドにて世界に向けて放映されるとともに、NHK教育テレビにて日本国内でも放映された。
- UNDPの人間開発報告書2020に関し、国内有識者を交えてコンサルテーション会議を実施するとともに、バックグラウンドペーパー「Protecting our human world order: A human security compass for a new sustainability decade」をUNDPと共同で執筆し、人間の安全保障を人間開発、サステナビリティ等の概念を補完するものとして位置づける必要性を議論した。また、JICA内での連携強化にも取り組み、マルチセクターの視点をいれた人間の安全保障研究等を推進した。

- 『SDGsと日本』（2019年11月、明石書店）を高須幸雄国連事務総長特別顧問による監修の下、英訳し、ウェブサイト上で公開した。本英訳は、人間の安全保障の要素を総合的な指標として都道府県別に指数化した試みを国際的に発信し、各国の文脈においてSDGsをどのように実践するのかという議論に貢献することを目指したものである。また、第7回ナレッジ・フォーラム「危機の時代に問い直す『人間の安全保障』～尊厳の可視化から捉える日本と世界」で本書を紹介し、人間の安全保障指標に関する地域的な差異、「尊厳」を守るための社会の在り方等の議論を深めた。

### 3.2 質の高い成長

- 研究成果として、ケーススタディと経済学的論考の2冊の書籍としてのとりまとめを進め、ケーススタディは英文書籍原稿が完成、経済学的論考は和文書籍の原稿が6割完成した。また、これまでの研究によって蓄積された知見を活用し、2020年9月にポリシー・ペーパー「『質の高い成長』の視点から考える新型コロナウイルス感染症に対する強靱性のあり方：医療インフラ投資に関する論考」を発刊した。本ペーパーでは、「質の高い成長にかかる研究」でのこれまでの研究成果を踏まえ、「質の高い成長」の柱である「外的ショックに対する強靱性」に焦点を当て、特に、強靱性を高めるための要素の一つである「余力」に注目し、新型コロナウイルス感染症への対応について、特に軽症感染者・無症状病原体保有者の療養施設の在り方を考察した。

### 3.3 日本の開発協力の歴史に関する研究

- 研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」では、60年以上にわたる日本の開発協力の歴史を多様な角度から客観的・実証的に分析することを目指し、研究成果を7冊の単著からなる叢書（シリーズ「日本の開発協力を問いなおす」）としてまとめている。2020年度は同シリーズの第1巻「日本型開発協力の形成—政策史①・1980年代まで」と第5巻「インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ」のほか、バックグラウンドペーパー2本等を発刊した。

### 3.4 新興国の開発協力に関する研究

- 研究プロジェクト「新興国の開発協力とその影響に関する研究」において、中国援助量推計の2019年及び2020年分を公開し、公式統計がない中国援助の量的な実態解明に貢献した。
- 政策研究大学院大学（GRIPS）が主導する「現代東南アジアシンクタンクネットワーク構想」に参加し、米中対立が激化する中でのASEAN地域での開発協力の在り方を検討するための研究チーム（タイ、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシアの研究者が参加）を立ち上げた。2021年3月25日には、中間成果を発表する公開ウェビナーを、GRIPS、ラジャラトナム国際研究（RSIS）と米国戦略国際問題研究所（CSIS）の協力のもとで実施した。

### 3.5 海外の研究機関との連携等

- ジョセフ・スティグリッツ教授が率いるコロンビア大学政策対話イニシアティブとの共同研究「人口増加が世界の雇用に及ぼす影響」を継続したほか、ブルッキングス研究所との共同研究として、「ブレークスルー：持続可能な開発のための最先端技術の可能性」を開始した。SDGs 達成のためには革新的な技術の適用及び普及が必要不可欠であるという考えの下、近く実用化が可能であり普及可能性が高い技術の中から、2030 年までに SDGs 達成に貢献する技術の考察を行うもの。本研究は 10 のテーマについて行い、JICA からはスマートシティ、森林管理に活用される衛星技術をテーマに研究を進め、開発途上国支援の経験から得られた知見を基に、最新技術の効果実証を含む書籍原稿を執筆した。
- 研究所長が、開発途上国及び先進国の政策・研究機関及び研究者のネットワークであるグローバル・デベロップメント・ネットワークが行う国際開発日本賞（途上国の研究者育成プログラムを日本の財務省が支援しているもの）の選考員の一人として、同賞の最終選考を行った。
- ボスニア・ヘルツェゴビナのスレブレニツァで起きた虐殺から25年目の節目に、プロジェクト・ヒストリーシリーズ初の英語版『A Memoir of a Japanese Development Practitioner: In Srebrenica, Bosnia and Herzegovina』（2019年度発刊）を、世銀 Global Delivery Initiative (GDI<sup>2</sup>) のウェブサイトで紹介した。

### 3.6 JICA 開発大学院連携

JICA は国内の大学と連携して開発途上国の人材に日本の開発経験について学ぶ機会を提供することを目的として、2018 年度より「JICA 開発大学院連携」事業を実施している。研究所においても 2018 年度に法・政治、経済、社会開発の各分野に関し、大学プログラムを立ち上げ、2020 年度は 12 大学の 13 プログラムを実施、日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見について英語で学ぶ機会を充実させた。また、立命館大学、京都大学、一橋大学、東京大学、早稲田大学、国際大学では、主に研究所の研究員を講師として派遣し、我が国の開発協力の経験に関する講義を実施し、戦後日本のドナーとしての知見を提供するとともに、JICA の取組及びドナーとしての特徴に関する理解を深める機会を充実させた結果、各大学及び履修した学生より実際の現場体験に裏付けられた具体的な内容であった等の好意的な反応を得ている。2018 年 10 月より、GRIPS グローバル・ガバナンス・プログラム (G-cube) の博士後期課程及び国際大学日本型開発学プログラム (JDP) の共同運営を継続し、さらに、本邦で就学中の留学生の日本理解促進を目的として放送大学を通じた日本理解に関する講義放送「日本の近代化を知る 7 章」（2019 年 4 月放送開始）を制作している。2020 年度はこの続編である「続・日本の近代化を知る 8 章」の第 8 章から第 11 章を引き続き放送大学と共同制作し、2020 年 11 月から BS チャンネルで放送を開始した。近代化とともに思想、戦争、国際法、行

---

<sup>2</sup> GDI は、世界銀行のイニシアティブのもと、開発協力機関などが参加する国際開発コミュニティのナレッジプラットフォームで JICA も加盟メンバーとなっている。

政についての講義を拡充し、日本理解に対する研修員のニーズに応える講義シリーズを充実させた。

## 第4期中期目標とJICA緒方研究所事業の関連（5領域体制）



第4期中期目標(2017年4月～2022年3月)

●重点課題への取組 ●連携の強化 ●事業実施基盤の強化 ●地域の重点取組 ●安全対策の強化 ●その他重要事項



#### 4. 研究成果の対外発信状況

研究所設立以降の主要な発信媒体の発刊件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。設立当初から力を入れてきた学術的なワーキング・ペーパーの発刊については、コロナウイルスの影響により研究データの取得が円滑に行えなかった等の事情により停滞したが、研究成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノートや、研究成果を体系的なメッセージとして打ち出すことを目的とした書籍などに関しては、積極的に研究成果を発信しているほか、査読付学術誌の掲載論文等外部に投稿する論文の数も着実に増えている。

表 2 JICA 緒方研究所の成果発信状況（設立以降）

年度 媒体	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計
ワーキング・ペーパー（本）	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	20	8	220
ポリシー・ブリーフ／ポリシー・ノート（本）* <sup>1</sup>	0	1	4	5	0	1	1	—	—	—	5	1	1	19
書籍（英語）（冊）	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	6	2	48
書籍（日本語）（冊）	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	3	5	35
<書籍合計>（冊）	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	9	7	83
報告書（冊）	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	5	0	27
開発協力文献レビュー（本）	—	—	—	—	—	—	—	4	6	2	2	—	1	15
査読付学術誌掲載論文（本）* <sup>2</sup>	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	16 (14)	17 (17)	93
その他論文等（本）* <sup>3</sup>	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	8	11	65
シンポジウム、セミナー等（回）	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	28	23	292

\*1 2014 年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018 年度以降の実績はポリシー・ノート。

\*2 2015 年度以前は英文学術誌に限った本数。2016 年度以降は和文学術誌への掲載含む。カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

\*3 2018 年度以降の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

#### 4.1 2020年度のワーキング・ペーパー発刊実績

2020年度は以下の研究等から8本のワーキング・ペーパーを発刊した。

- ・サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析 : 1本
- ・バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究 : 1本
- ・カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究 : 1本
- ・フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究 : 2本
- ・カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究 : 1本
- ・失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究 : 1本
- ・エルサルバドル初中等算数・数学指導力向上プロジェクトインパクト評価（研究プロポーザル） : 1本

これらを含めると、研究所設立以降の累計ワーキング・ペーパー発刊数は220本となる。（過年度も含めたワーキング・ペーパー発刊状況は別添資料4のとおり）。

一部の案件については、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより、ワーキング・ペーパー発刊までの査読プロセスの効率化も図っている。また2020年度は、より迅速な発刊につなげることを想定して、年度内の発刊を目指すワーキング・ペーパーのうち、研究の内容に照らしてその成果を緊急に発信することが適切であり、かつ研究チーム内に豊富な実績を有する研究者がおり十分な質の管理を行えるものについて、現行の審査手順を簡素化・迅速化した「ファストトラック（仮称）」を試行導入した。「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する送金」からのワーキング・ペーパーNo.218については、このファストトラックを活用して発刊することで、新型コロナウイルスが海外送金に与える影響に関するタイムリーな発信につなげた。

#### 4.2 ワーキング・ペーパーの引用実績

2020年度までに発刊したワーキング・ペーパー（No.1～220）の引用数は延べ1,751件となっている（2021年6月下旬時点。著者自身の別論文での引用を含む）。引用数が多いワーキング・ペーパー上位6本は表3のとおり。

表 3 2020 年度 引用実績が多いワーキング・ペーパー上位 6 本

※上位 5 番目は同数で 2 本あった

タイトル	著者名	引用件数*	主な引用先	
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野尚宏 原田幸憲	159 (12)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com	China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown Arnim Langer	66 (7)	Конструирование позитивной этнической идентичности в актуальных художественных практиках. The Construction of a Positive Ethnic Identity in the ... HH Середкина - 2016 - elib.sfu-kras.ru	The impact of ethno-linguistic fractionalization on cultural measures: Dynamics, endogeneity and modernization JM Luiz - Journal of International Business Studies, 2015 - Springer
Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	高橋遼 戸堂康之	64 (16)	Conserving biodiversity through certification of tropical agroforestry crops at local and landscape scales T Tschamtkke, JC Milder, G Schroth... - Conservation ..., 2015 - Wiley Online Library	Is eco-certification a win-win for developing country agriculture? Organic coffee certification in Colombia M Ibanez, A Blackman - World Development, 2016 - Elsevier
Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	54 (8)	De-colonising the politics and practice of sport-for-development: Critical insights from post-colonial feminist theory and methods SC Darnell, LMC Hayhurst - Global sport-for-development, 2013 - Springer	Fighting for liberal peace in Mali? The limits of international military intervention B Charbonneau, JM Sears - Journal of Intervention and ..., 2014 - Taylor & Francis
Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	佐藤仁 志賀裕朗 小林誉明 近藤久洋	48 (4)	From recipients to donors: emerging powers and the changing development landscape DE Mawdsley - 2012 - books.google.com	A 'post - aid world'? paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 b usan high level forum E Mawdsley, L Savage, SM Kim - The Geographical Journal, 2014 - Wiley Online Library
Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia	高橋遼 戸堂康之	48 (6)	Farmer field schools for improving farming practices and farmer outcomes: A systematic review H Waddington, B Snilstveit... - Campbell systematic ..., 2014 - Wiley Online Library	Beyond the field: The impact of farmer field schools on food security and poverty alleviation AF Larsen, HB Lilleør - World Development, 2014 - Elsevier

\*カッコ内の数値は2019年度からの増加数。

#### 4.3 ポリシー・ノート

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や



国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施に係る提言を取りまとめるポリシー・ノートについて、2020年度はバングラデシュの開発をテーマとして発刊した。最も貧しい国の一つであった同国が著しい社会的・経済的發展を遂げている主要因について分析を行った。「緑の革命」による農業生産性の向上に加え、既製服生産、マイクロファイナンス金融機関、インフラ整備といった農業以外の要素が原動力となったメカニズムを示し、發展の維持と他国での応用のためのヒントを提示した。

[ポリシーノート No.7 Understanding the Progress of Bangladesh](#)

#### 4.4 書籍

##### (1) 2020年度の発刊書籍

2020年度は以下のとおり英文書籍を2冊、和文書籍を5冊発刊した。研究所設立以降の累計書籍発刊数は83冊に達している（過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料5のとおり）。

##### <英文>

① SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One Behind	高須 幸雄 JICA 緒方研究所	2020年12月
② Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—The Long Road to Peace through Trust	落合 直之	2020年12月

##### <和文>

① シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」1『日本型開発協力の形成—政策史1・1980年代まで』	下村 恭民	2020年12月
② 途上国の産業人材育成—SDGs時代の知識と技能	山田 肖子 大野 泉	2021年2月
③ シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」5『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』	山田 順一	2021年3月
④ マタディ橋ものがたり—日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋	マタディ橋を考 える会	2021年2月
⑤ 未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0からの出発	大橋 知穂	2021年3月

・2019年11月発刊の『全国データ SDGsと日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指標』（明石書店）を、高須幸雄氏（NPO法人「人間の安全保障」フォーラム理事長／国連事務総長特別顧問）の監修のもと、JICA 緒方研究所が翻訳し、英文書籍『SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One Behind』として2020年11月に発刊した。

・研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」では、第1巻「日本型開発協力の形成—政策史①・1980年代まで」と第5巻「インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ」を発刊した。

・研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセス

の分析」において、日本の産業開発や同分野の開発協力の経験の特徴を明らかにする研究を継続し、名古屋大学の研究者との連携を通じた書籍「途上国の産業人材育成」が発刊された。

- ・プロジェクト・ヒストリー『マタディ橋ものがたり-日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』など日本語版2冊に加え、シリーズ英語版の第二弾『Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines-The Long Road to Peace through Trust』を発刊した。

## (2) 外部からの評価

- ・「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第21弾『僕の名前はアリガトウー太平洋廃棄物広域協力の航跡』（2018年12月発刊）が、一般社団法人廃棄物資源循環学会の令和元年度学会賞（著作賞）<sup>3</sup>を受賞した。
- ・2019年9月に発刊された『日本の国際教育協力-歴史と展望』（編者萱島信子JICA理事/緒方研究所シニア・リサーチ・アドバイザー、黒田一雄JICA緒方研究所客員研究員／早稲田大学教授）が2020年国際開発学会特別賞を受賞した。同書は、日本の開発途上国に対する教育協力の歴史の全体像を明らかにしたものの。

## 4.5 報告書

2020年度に発刊した報告書はなかった（過年度の報告書発刊状況は別添資料6のとおり）。

## 4.6 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2020年度は以下を発刊し、累計発刊数は15本となった。

[No.15 Qualitative Research is not a Unified Paradigm: Implications for the Evaluation of Qualitative Research Studies](#) 伏見 勝利（2021年3月）

## 4.7 その他学術誌等の掲載実績

上述の各媒体に加えて、2020年度にJICA緒方研究所の研究員等が投稿し掲載された査読付き学術誌は17件、その他論文等は11件、その他研究所の関係者による執筆物が書籍等の媒体に15件掲載された（別添資料7参照）。

これまでに英文学術誌に掲載されたJICA緒方研究所の研究成果を基にした論文のうち、引用数が多いもの（上位3本）は表4のとおり。

---

<sup>3</sup> この賞は、廃棄物資源循環学の進歩や事業の発展に寄与・貢献した会員を対象に、毎年、同学会が授賞するもの。「プロジェクト・ヒストリー」シリーズが同学会から学会賞（著作賞）を受賞するのは、平成31年度の石井明男・眞田明子著『クリーンダッカ・プロジェクトーゴミ問題への取組がもたらした社会変容の記録』（2017年7月発刊）に続き2度目。

表 4 JICA 緒方研究所の関係者が投稿した論文のうち引用数が多いもの上位 3 本

論文タイトル	掲載学術誌	執筆者	引用件数*	主な引用先
The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation: Panel Data Evidence from Uganda	World Development	Megumi Muto Takashi Yamano	589 (59)	Mobile phones and economic development in Africa JC Aker, IM Mbiti - Journal of economic Perspectives, 2010 - aeaweb.org Information from markets near and far: Mobile phones and agricultural markets in Niger JC Aker - American Economic Journal: Applied Economics, 2010 - aeaweb.org
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development	Naohiro Kitano Yukinori Harada	159 (11)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development	Jin Sato Hiroaki Shiga Takaaki Kobayashi Hisahiro Kondoh	152 (22)	The age of choice: developing countries in the new aid landscape R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson - The Fragmentation of Aid, 2016 - Springer Current status and future prospects of epidemiology and public health training and research in the WHO African region JB Nachega, OA Uthman, YS Ho, M Lo... - International journal ..., 2012 - academic.oup.com

\*カッコ内の数値は2019年度からの増加数。

#### 4.8 シンポジウム、セミナー、学会発表等

2020年度はJICA 緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等を計 23 件行い（別添資料 8）、研究成果の発信及びネットワークの強化を図った。また、JICA 緒方研究所の成果を、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者、学識有識者等に共有するために、外部セミナー等での発表（42 件）や、学会発表（50 回）を行った。コロナ禍において対面でのセミナーは開催が難しくなったものの、オンラインツールを活用することにより、遠隔地の内外の関係者に発信することが可能となった。加えて JICA 緒方研究所の研究者が大学での非常勤講師等を務めるケースが 19 件あった。うち JICA 開発大学院連携による講義が 14 件であった。

第 4 期中期目標期間における業務実績評価にあたって設定している関連指標のうち「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」として（「★」を付して）カウントされるものは

以下のとおり。

#### (1)「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会からの発信（★1）

開発途上地域の新型コロナへの対応事例を集約したほか、高齢化先進国である日本において高齢者の新型コロナによる死亡率（単位人口比）が突出して低いことなどについて発信した（上記 2.2 のとおり）。

#### (2) 新型コロナ関係の研究プロジェクト、論文発表等（★2）

新型コロナウイルス危機により、国際協力の重要性を改めて喚起している中、途上国の視点に立ってコロナ危機の影響を分析し、今後の国際協力の在り方を含めた知的探求・発信を積極的に行っていくため、JICA 緒方研究所ウェブサイトにて[新型コロナ関連研究の特設ページ](#)を立ち上げ、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた研究に関する発信を進めた。主なものは以下のとおり（詳細は上記「2. 新型コロナウイルス感染症関連研究の立ち上げと実施」参照）。

- ・ フィリピンの海外送金依存家計への新型コロナの影響に係る論文「[The Potential Impact of the COVID-19 Pandemic on the Welfare of Remittance-Dependent Households in the Philippines](#)」を発表し（上記 2.4 のとおり）、フィリピン国内での報道が ADB の発表に引用された。
- ・ タジキスタン移民、海外送金への新型コロナの影響に係る論文を発表したほか、ヤンゴンでの家計調査から得られた新型コロナのインパクトについて、家賃や教育への支援に関する政策への示唆を導いた。
- ・ [平和構築と COVID-19](#)：研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か」では、世界的な保健パンデミック下において人道ニーズと持続的な平和に対応するために、新型コロナのパンデミックが長期化・頻発化する紛争事例の文脈にどのような影響を与えるかについて、研究プロジェクトと平和構築室とが共同で、ウェブサイトにて発信した。

#### (3) 緒方貞子元理事長追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」（★3）

緒方貞子元 JICA 理事長の追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」を 2020 年 11 月 2 日にオンラインで開催し、世界 79 か国から 1,250 名が参加した。「人間の安全保障」概念の重要性、ウィズコロナ、ポストコロナの時代における人間の安全保障と保健医療分野の取組についてパネルディスカッションが行われた（上記 3.1 のとおり）。

#### (4) UNDP 人間開発報告書 2020 へのインプット（★4）

2020 年 12 月発刊の人間開発報告書に関し、バックグラウンドペーパーの UNDP との共同執筆を通じて貢献をした。また UNDP によりオンラインで開催された[発表会「新しいフロンティアへ：人間開発と人新世」](#)において、JICA ガバナンス・平和構築部の平和構築室長がこの執筆に触れ、人間の可能性や能力をどう伸ばせるのかを考える人間開発と、どうすれば危

機に対応し防止できるのかを考える人間の安全保障は、それぞれ補足しあう概念だと紹介した。

#### (5)「SDGs と日本」英訳公開 (★5)

『全国データ SDGs と日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指標』(明石書店)を翻訳した英文書籍『SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One Behind』を2020年11月に発刊し、人間の安全保障の総合的指標・都道府県別の指数を示した。

併せて、2021年3月31日に、これを基にしたナレッジ・フォーラム(第7回)をウェビナー開催した(後述(11)のとおり)。

#### (6)国連平和構築委員会のコンサルテーションへのビデオメッセージ参加 (★6)

JICA 緒方研究所の研究所長が「Institution Building and System-Wide Support for Peacebuilding and Sustaining Peace」をテーマに、2020年5月に開催された[国連平和構築委員会 \(UN Peacebuilding Commission: PBC\) のコンサルテーション](#)にビデオメッセージで参加し、フィリピンとウガンダの事例を挙げつつ社会経済的な側面での制度構築が平和構築と平和維持に不可欠であることを説明した。

#### (7)米国ブルッキングス研究所と日本の財務省ラウンドテーブルへの登壇 (★7)

JICA 緒方研究所の研究所長が、米国ブルッキングス研究所が日本の財務省と企画したラウンドテーブルに登壇し、開発途上国の債務問題に関する中国の姿勢について述べた。

#### (8)チャタムハウスオンラインセミナーへの登壇 (★8)

JICA 緒方研究所の副所長が、2020年9月7日に開催された[英国王立国際問題研究所 \(チャタムハウス\)主催のオンラインセミナー「COVID-19 and Japan's Coordinated Development Responses in Asia」](#)に登壇し、「従来の開発協力が推進できない中、このパンデミックを乗り切るためには、知識の協創や共有が重要」と強調した上で、新型コロナ対応として財政支援に加え病院や公衆衛生・感染症研究所を含む医療体制強化を支援する準備をJICAが進めていることを説明した。

#### (9) 国際開発学会での発信 (★9)

2020年12月5、6日の2日間、「今、変化する時：包摂的な社会に向けたイノベーション」をテーマに掲げた国際開発学会第31回全国大会がオンラインで開催され、[JICA 緒方研究所の研究者らが研究成果を発表](#)した。主な発表は以下のとおり。

- ・ 山田英嗣研究員がコメンテーターを務めた企画セッション「途上国におけるミクロ実証分析：家計調査データを用いた研究事例」では、浅岡浩章客員研究員が「途上国の都市給水施設整備に伴う水利用の変化に関する実証分析-ミャンマーにおける都市給水事業を事例として-」と題して発表した。
- ・ 萱島信子シニア・リサーチ・アドバイザーは、黒田一雄客員研究員(早稲田大学教授)がコメンテーターを務める「教育とコミュニティ」のセッションで、研究プロジェクト「日本の国際教育協力—歴史と展望」の成果に基づき、高等教育協力の歴史について発表し、

新しい時代の高等教育協力の在り方について提言を行った。

- ・ 辻本温史リサーチ・オフィサーは、「紛争影響国において職業技術教育訓練（TVET）が果たす役割-ルワンダにおける元戦闘員の社会復帰に対する日本の支援事例」をテーマに、ポスター（音声付スライド）発表を行い、紛争影響国における TVET 支援をどう捉えるか、その課題について、オンラインでコメントをつける形での議論がなされた。
- ・ ラウンドテーブル「Context-Specific Peacemaking Amidst Complexities（複雑さの中の文脈に応じた平和創造）」では、武藤亜子上席研究員、サライヴァ・ルイ研究員が他の研究者とともに状況に適応した調停をテーマとして発表し、第三者だけでなく現地のアクターが複雑かつ流動的な状況に適応しながら関与していく有用性について議論した。
- ・ 安達一郎上席研究員は、研究プロジェクト「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」における中間成果報告として、同プロジェクトに参画している研究者と共同で企画セッション「SDGs レジーム下における新興国の環境・気候変動政策への取組とその課題」を主宰し、政策・制度の発展におけるリーダーの姿勢、専門家の活用、広域行政の推進といった要因の重要性を示唆した。
- ・ 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的プロセスの分析」において、企画セッション「途上国援助における日本の産業開発協力の経験と今後の展望—日本の知的役割を考える—」を開催し、大野泉シニア・リサーチ・アドバイザー、山田実上席研究員、神専任参事他が、開発途上地域が外来の知識・技術を自国の文脈に合わせて適用し内生化するプロセスを日本の産業開発分野の協力がいかに促したか、中間成果を発表した。
- ・ 志賀裕朗上席研究員はセッション「ODA と政策環境」に参加し、「新興国の開発協力とその影響に関する研究」成果を活用して、「ロシア援助は『ならず者援助』か？—ロシア援助の実態・特異性とその理由—」と題して発表を行った。
- ・ 企画セッション「JASID ブックトーク」では、研究プロジェクト「青年海外協力隊の学際的研究」の成果であり、2019 年度国際開発学会賞（特別賞）を受賞した書籍『青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』を紹介した。

#### (10)カンボジア政府への発表・政策提言（★10）

「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」及び「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」では、ワーキング・ペーパー「Monetary Policy Spillover into a Developing Country When the US Federal Fund Rate Rises: Evidence on a Bank Lending Channel」、「Impacts of the Interest Rate Ceiling on Microfinance Sector in Cambodia: Evidence from a Household Survey」をそれぞれ発刊し、金利規制にかかる研究成果についてカンボジア政府ハイレベル（2020年9月カンボジア中央銀行副総裁、[2021年2月副首相をヘッドとする金利上限規制委員会](#)）で発表・提言した。

#### (11)ナレッジ・フォーラム（★11）

国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を多様な関係者間で共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していくオープンな場としているナレッジ・フォーラムについて、2020年度は以下の2回を開催した。

- ・ [第 6 回「ポストコロナの世界と国際協力～グローバルヘルスに関するガバナンスとリーダーシップ～」](#): 2020 年 8 月 25 日 オンラインで約 300 人が参加し、グローバルヘルスの米国リーダーシップ、日中台の危機対応について議論した。
- ・ [第 7 回「危機の時代に問い直す「人間の安全保障」～尊厳の可視化から捉える日本と世界～」](#): 2021 年 3 月 31 日 書籍『SDGs と日本』の英語版発刊記念として開催し、オンラインで約 250 人が参加し、尊厳に焦点を当てながら人間の安全保障について議論した。

## (12) JICA 開発大学院連携事業からの発信 (★12)

以下の大学において JICA チェア<sup>4</sup>セミナーを開催した。

- ・ブルガリア・ソフィア大学
- ・フィリピン・アテネオ大学
- ・ペルー・国立サン・マルコス大学
- ・ヨルダン大学（ライア王女や政府関係者の出席あり）
- ・タイ・タマサート大学
- ・マレーシア日本国際工科院

JICA開発大学院連携事業ではこの他にも、国際大学と講義で使用する教材開発を目的とした共同研究「ケースライティング」を実施した。同共同研究結果はJICA緒方研究所ウェブサイトに掲載し（10件）利活用を促進するとともに、講義で実際に使用された（3回）。

## (13) グローバルヘルス合同大会 2020 大阪シンポジウム (★13)

2020 年 11 月 1 日から 3 日にオンラインで開催された「グローバルヘルス合同大会 2020 大阪<sup>5</sup>」のシンポジウム「グローバルヘルスにおけるコロナウイルス対策と国際協力—新たな日本の戦略的パートナーシップに向けて」において、牧本主席研究員が座長を務め、日本医療研究開発機構（AMED）、Medical Excellence Japan (MEJ) とともに日本のグローバルヘルスでの貢献について議論した。

## (14) [「変わりゆく東南アジアにおける開発援助—ドナーとしてのタイ、インドネシア、ベトナム」ウェビナー](#) (★14)

2021 年 3 月 25 日にオンライン開催したウェビナーでは、インド太平洋地域の中心に位置する東南アジア地域が、中国（一帯一路）、日米（自由で開かれたインド太平洋: Free and Open Indo-Pacific: FOIP）などの大国外交と援助競争の舞台となる中、ASEAN 諸国はこうした事態にどのように対応しようとしているのか、この地域における開発援助（ODA 及び南南協力、三角協力）はどのように変化していくのかについて、東南アジア諸国の識者を招聘して東南アジアの視点から検討した。

<sup>4</sup> 2018 年から実施している「JICA 開発大学院連携プログラム」において、開発途上国の各分野で将来のリーダーとなる人材を育成すべく、専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ「日本研究」の機会を提供している。このプログラムの一環で、JICA は、日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広げるため、開発途上国各国のトップクラスの大学等を対象に、「日本研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICA チェア」を開始した。

<sup>5</sup> 第 61 回日本熱帯医学会大会、第 35 回日本国際保健医療学会学術大会、第 24 回日本渡航医学会学術集会、第 5 回国際臨床医学会学術集会の合同大会として、「グローバルヘルス合同大会 2020 大阪」がオンラインで開催された。

#### (15) OECD「March on gender」での発表（★15）

2021年3月26日に、OECD開発センターによる国際女性の日を記念したイニシアティブ「OECD March on Gender」の一環で、[ウェブナー「DevTalks - Quality for equality? Making quality infrastructure work for gender equality」](#)が開催され、[山田英嗣](#)研究員が登壇した。インフラプロジェクトにおいて質の高いインフラとジェンダー主流化がどのように女性の経済的福祉にとって有益か、「インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討」の結果に基づき発表した。

#### (16) ADB Economists' Forumでの発表（★16）

2021年1月12日、13日の両日に、アジア開発銀行主催の[「ADB Economists' Forum」](#)がオンラインで開催され、[田中智章](#)研究員がモンゴルの公的年金についての研究「Barriers to Public Pension Program Participation in a Developing Country」を報告した。

#### (17) インフラ需要推計（社会インフラ）の研究成果に関する ADB セミナーでの発表（★17）

2021年2月18日、19日の両日に、アジア開発銀行研究所・東京大学公共政策大学院・インドネシア大学共催の政策対話「アジアにおけるパンデミックを超えた持続可能で包括的な開発のためのインフラ、テクノロジー及び金融に関する政策対話」がオンラインで開催され、JICA 緒方研究所の[広田幸紀](#)客員研究員が参加し、JICA 緒方研究所の研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の成果に基づいて発表した。

#### (18) 中国債務に関する IMF との意見交換（★18）

JICAの北岡理事長とIMFのゲオルギェヴァ専務理事の対談を受けて、IMFの戦略政策局局长を始めとしたIMF関係者と、中国の債務問題（途上国に対する過剰融資問題）及びそれに係る中国国内の政治経済事情について、JICA 緒方研究所から情報提供を行ったうえで意見交換を実施した。

#### (19) フィリピン・ミンダナオ平和と開発ウェブナーシリーズ（★19）

これまでJICAが開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実にもとづいた読み物としてまとめた『プロジェクト・ヒストリー』シリーズのうち、日本語版書籍「フィリピン・ミンダナオ平和と開発—信頼がつなぐ平和への道程」（2019年9月発刊）とその英訳書籍『Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—The Long Road to Peace rough Trust』（2020年12月発刊）の発刊を記念し、フィリピン・ミンダナオの平和と開発に関するウェブナーシリーズを開催した。

[第1回目は「オール・ジャパンで紡ぐ平和への道筋」](#)と題して、JICA、外務省、NGO、研究者というそれぞれの立場からミンダナオでの平和構築支援について振り返り、紛争当事者との信頼関係の構築、トップとボトムの人々をつなぐ中間的なアクターの動員、ミンダナオの経験の他地域への適用可能性等、オール・ジャパンでの取組に関し議論を深めた。

[第2回目は「JICAによるフィリピン・ミンダナオ和平支援の取組～国際協力における信頼](#)



構築とは～」と題して、ミンダナオ紛争と JICA の 30 年にわたる協力の歴史、現在の取組の紹介の後、「国際協力における信頼の構築」をテーマに、現地の政治・歴史・文化を理解する重要性、他人事を自分事と考えることの重要性等が議論された。

## 5. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

### 5.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図1のとおり類型化している。

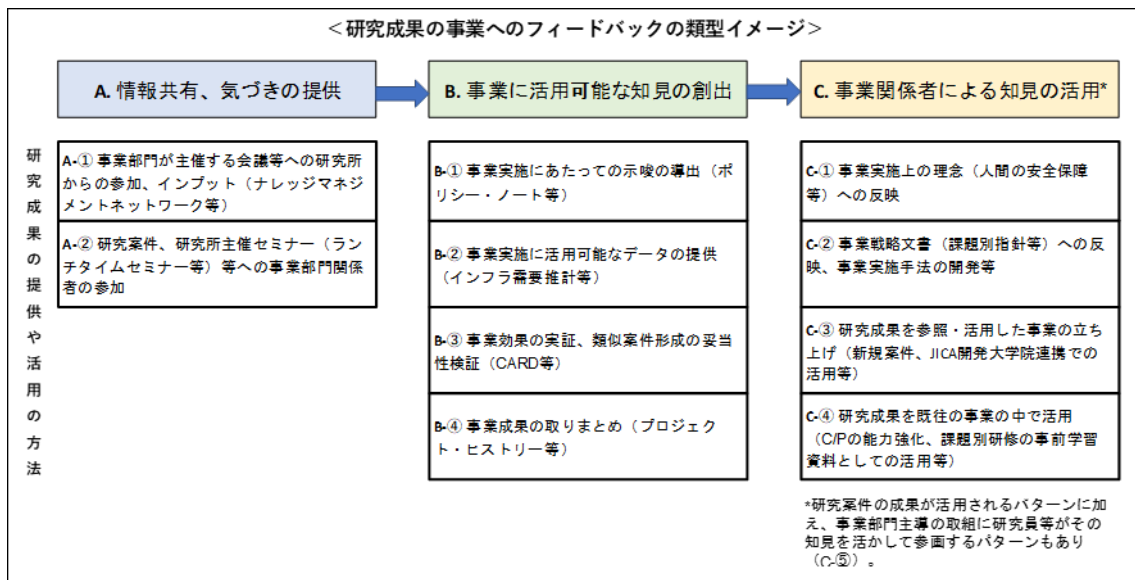


図1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ

2020年度の研究成果のJICA事業へのフィードバックについて、図1の類型に沿った具体的な事例は以下のとおり（サブ類型別に事例を挙げた）（「☆」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「機構事業へのフィードバック事例」の実績としてカウントしているもの）。

#### (1) 情報共有、気づきの提供：類型A

##### A-①：事業部門主催会議等へのインプット

##### 1. 保健 KMN ユニバーサル・ヘルス・カバレッジサブグループの教材作成へのインプット（☆1）

JICA内の保健ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）<sup>6</sup>のユニバーサル・ヘルス・カバレッジサブグループでの教材作成に、新型コロナ対策に関する比較・実践的研究会で行った文献レビューからの知見として、Resilient Health Systems、Equityなどの定義や国際議論についてインプットした。

##### 2. 高齢化タスク勉強会へのインプット（☆2）

人間開発部が設置する高齢化タスクでは、多様な分野に大きなインパクトを与え、これが

<sup>6</sup> ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）は、各開発課題や事業実施に関連する知識・ノウハウを、各分野・課題や事業を主管する部を中心として恒常的に蓄積し、組織横断的に事業関係者間で共有・活用することにより、より質が高い事業を実施していく体制として整備されたJICA事業関係者間のネットワーク。

ら低中所得国でも課題となっていく高齢化に関し、JICA職員の理解を醸成するための勉強会を開始した。この第1回「高齢化と社会保障・医療システム・コミュニティ、高齢化とCOVID-19」にJICA緒方研究所からも登壇し、コロナ禍の高齢者の状況紹介として、世界で最も高齢社会である日本の死亡者数が少ない背景、先進国の高齢者施設での死亡者数の比較などについて、新型コロナ対策に関する比較・実践的研究会で行ったCOVID-19と高齢化の分析結果を踏まえて発表した。

#### A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加

##### 3. ランチタイムセミナーの開催（☆3）

- 研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見等を、海外拠点等を含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的とした内部のランチタイムセミナーを計21回開催した。（別添資料9参照）
- 書籍「日本の国際教育協力—歴史と展望」に関しては、緒方研究所と人間開発部共催で以下のシリーズ勉強会を実施した。
  - ・ 6/11 シリーズ④ 円借款による国際教育協力（第12章）
  - ・ 6/25 シリーズ⑤ 1990年以降の国際教育協力政策（第2章）
  - ・ 7/16 シリーズ⑥ 教員の授業実践（第4章）
  - ・ 7/30 シリーズ⑦ JICAの産業人材育成（第6章）、官民連携による民間の産業人材育成（第7章）
  - ・ 8/27 シリーズ⑧ 高等教育機関の設立・育成（第8章）、留学生招へい（第9章）

##### 4. 日本の感染症対策における実践的経験や最新の研究成果の発信（☆4）

ウェビナーシリーズ：日本の実践的経験や最新の研究成果発信のオンラインセミナーにはJICAの支援国の事業関係者を多く含む延べ1,500名の医療従事者、行政官等が参加し、日本の関連する知見を共有する機会となった。

第1回「COVID-19院内感染への備えと対応」

第2回「公衆衛生対策」

第3回「診療の実践」

##### 5. 「JICA環境社会配慮の質の向上」のフィードバックセミナー開催（☆5）

研究プロジェクト「JICA環境社会配慮（計画段階）の質の向上」で行った環境社会配慮報告書の質的分析について、JICA内関係者を対象にしたフィードバックセミナーを2020年8月に開催し、研究成果を踏まえて、報告書の質的向上を図るためには住民参加と代替案の提示が重要なことを報告し、今後の報告書作成に向けた知見の共有を行った。

##### 6. 産業開発分野の勉強会の開催（☆6）

研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」においては、外部の研究者、実務者を講師とする事業部門関係者を対象とする勉強会を4回開催した。特に職業訓練に関する回は、関連実務を主管する人間開発部と共催し、職業訓練の質の向上、職業訓練校と産業界との連携、同分野の開発協力の在り方等について、

現場で活動する技術協力専門家の参加も得て、研究者と実務者をつなぐ議論の場を提供した

## **7. LNOB オンラインセミナーシリーズの開催 (☆7)**

新型コロナによる影響による急な一時帰国や在宅勤務により情報アクセスが制限された JICA 事業関係者への情報提供の機会として、LNOB (Leave No One Behind) オンラインセミナーシリーズを 4~10 月に集中的に開催した (別添資料 9 参照)。日本の近代化や開発協力の歴史、アジア・アフリカのコロナ対策の最前線と保健医療、NGO 支援の現場からの報告、米国や欧州の現状報告、リモート環境下でのプロジェクトマネジメント、地球環境問題、人間の安全保障等をテーマに計 12 回実施し、延べ 4,000 名以上が参加した。日本人関係者に対して、世界の現状・課題、将来の世界や JICA の在り方を考えるための情報提供を行ったほか、企画部と連携して在外事務所に勤務するナショナルスタッフに対しコロナ時代の人間の安全保障の考え方について情報提供した。

### **(2) 事業に活用可能な知見の創出：類型 B**

#### **B-①：事業実施にあたっての示唆の導出**

#### **8. バングラデシュ開発に関するポリシー・ノートの発刊 (☆8)**

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施に係る提言を取りまとめるポリシー・ノートを、バングラデシュの開発をテーマとして発刊した (4.3 参照)。

#### **9. 質の高い成長ポリシー・ペーパーの発刊**

「質の高い成長」の成果として発刊したポリシー・ペーパーでは、新型コロナウイルス感染症への対応について、医療インフラへの投資 (特に軽症感染者・無症状病原体保有者の療養施設の在り方) について考察し、事業実施にあたっての参考情報を提供した。(☆9)

#### **B-②：事業実施に活用可能なデータの提供**

2020 年度実績なし

#### **B-③：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証**

#### **10. サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析 (CARD) の成果共有 (☆10)**

研究会や JICA 内セミナーにおいて、CARD 研究の論文のエッセンス (アフリカの稲作におけるインパクト評価) を事業関係者に共有し、稲作協力の案件形成や事業の実施に役立てた。特に、ケニアにおける収穫後処理、タンザニアにおけるマイクロファイナンスや肥料の活用に関する知見を共有した。

## B-④：事業成果の取りまとめ

### 11. 日本の開発協力の歴史に関する書籍の発刊（☆11）

研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」の研究成果である書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」のうち、第1巻「日本型開発協力の形成—政策史①・1980年代まで」と第5巻「インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ」を発刊し、事業関係者が日本の開発協力の経緯や考え方の変遷に関する体系的な理解を深めるうえで有益な知見を提供した。

### 12. プロジェクト・ヒストリーの発刊（☆12）

これまで JICA が開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実にもとづいた読み物としてまとめている『プロジェクト・ヒストリー』シリーズについて、2020年度は以下を発刊し、事業関係者への参考情報を提供した。

- ・ Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—The Long Road to Peace through Trust
- ・ マタディ橋ものがたり—日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋
- ・ 未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0からの出発

### 13. フィリピン・ミンダナオ平和構築に関する動画制作（☆13）

緒方貞子氏追悼記念シンポジウムで取得したミンダナオ和平関係者からのビデオメッセージを活用して、事業関係者が人間の安全保障の概念の紹介のために広く活用できる動画を作成した。

## (3) 事業関係者による知見の活用：類型 C

### C-①：事業実施上の理念への反映

2020年度の実績なし

### C-②：事業戦略文書（課題別指針等）への反映、事業実施手法の開発等

### 14. アジアにおけるインフラ需要推計研究成果の防災分野協力戦略文書への活用（☆14）

JICA の防災分野の課題別事業戦略文書において、開発途上国における事前防災投資額の算出に、JICA 緒方研究所の研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の研究成果が参照された。

### C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ（新規案件、JICA 開発大学院連携での活用等）

### 15. JICA 開発大学院連携への貢献（☆15）

JICA 開発大学院連携事業における本邦就学中の留学生の日本理解促進の一環として放送大

学と共同制作した「日本の近代化を知る 7 章」及び「続・日本の近代化を知る (8 章)」前半 4 章は、現在各国で推進している JICA チェア (JICA 日本研究講座設立推進事業) でも活用しており、2020 年度はブルガリア、ペルー、ヨルダンで開催された講座で配信された。

また、JICA 全体の取組として注力している「JICA 開発大学院連携」の一環で、立命館大学、京都大学、一橋大学、東京大学、早稲田大学、国際大学を含む各大学におけるプログラムにおいて、研究所の研究者が研究成果等を含む研究者としての知見を活かして我が国の開発協力の経験等に関する講義を実施し、日本のドナーとしての知見を提供した。

## 16.カンボジア中小企業金融能力向上支援案件における研究成果の活用 (☆16)

カンボジアにおける標記案件の立ち上げにあたり、研究プロジェクト「カンボジア金融包摂促進のための実証研究」の所見を活用した。具体的には、企業の金融包摂によるパフォーマンスの向上、新型コロナウイルスパンデミックに対する頑健性の強化を目的とした同案件に対し、中小企業の会計情報の不備が金融包摂を阻害している等の研究を通じて得られた所見をもとに、企業と金融を繋げる視点など事業デザインへのインプットを行った。

### C-④：研究成果の既往の事業における活用

2020 年度の実績なし

### C-⑤：事業部門主導の取組への研究者等の知見の活用

## 17.手洗い実証パイロットプロジェクト研究へのインプット (☆17)

新型コロナ対策に関する比較・実践的研究の一環として、地球環境部が実施する手洗い実証パイロットプロジェクト研究に関し、JICA 緒方研究所の研究者の知見を活用し介入や調査のデザインについてインプットを行った。

## 18.ベトナム地球環境分野の調査へのインプット (☆18)

地球環境部が実施する基礎情報収集・確認調査との連携を強化し、研究と実務の協力関係の強化に向けた取組を実践した。ベトナムでの廃棄物調査及び都市環境管理調査では、JICA 緒方研究所の研究者がオブザーバーとして TOR 設計段階から参画し、質問票の作成及びインタビューへの参画、報告書等へのアドバイス等を行うことで調査の質的改善につなげた。

## 19.タイの環境協力に関する教訓のベトナムへの展開 (☆19)

「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」では、タイで起こった環境事故とそのリカバリーに向けた調査・研究を実施している。タイでの協力において得られた、環境規制の強化ではなく環境情報の共有が重要であるといった示唆について、緒方研究所の研究者が現地で活動を行っている専門家と共同でタイ側実施機関がまとめた報告書に対して共有し、ベトナムでの共同ワークショップで報告された。

## 5.2 JICA 研究人材育成への貢献

- ・研究人材育成に関連するセミナー情報や研究実施にあたっての関連情報を集約した JICA 内部人材向けサイト（「研究の杜」）を引き続き運営した。

- ・ JICA 職員等からアイデアを募り、採択された研究を研究所の支援を得て提案者が実施する「研究プロポーザル事業」を実施し、2020 年度案件として 2 件採択した。また、同事業に基づく研究成果をまとめたワーキング・ペーパーの発刊に向けた支援を行い、1 本の発刊につながった。さらに、これまで同事業を活用してワーキング・ペーパーを執筆した職員の経験をセミナーにて共有し、今後の同事業の活用と職員の研究能力向上を促進した。

- ・ JICA 事業の経験に基づく開発途上地域の開発問題に関わるテーマで執筆するフィールド・レポートとして、「地震復興における包摂性に配慮した Build Back Better の実践的手法：JICA ネパール地震復興事業に基づく論考」を発刊した。

## 6. 実施体制

### 6.1 研究所の名称変更

故緒方貞子氏による JICA 研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するために、2020 年 4 月 1 日、研究所の名称を国際協力機構緒方貞子平和開発研究所（略称：JICA 緒方研究所）と変更し、新たなビジョン「平和と開発のための実践的知識の共創」(Co-Creating Practical Knowledge for Peace and Development) に基づき以下の研究所基本方針を定めた。

- ・ 国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する。
- ・ 現場で得られた知見を分析・統合し、事業にフィードバックする。
- ・ 人間の安全保障の実現に貢献する。

### 6.2 研究所ロゴの検討

上記の改称を受けて、「世界をリードする開発・国際協力研究の拠点」を目指し、体制・制度面の充実・強化を着実に図るとともに、JICA の研究部門としての国内外での認知度向上を促進すべく、ブランド・アイデンティティ(ロゴ等を含むビジュアル・アイデンティティ)の整備を始めた。JICA 緒方研究所のビジョンや方向性を踏まえたロゴデザインについて、外部リソースも活用しながら、タスクチームでの検討を進め、商標登録出願も行ったうえで、成果発信時に広く活用することを想定して準備を進めている。

【JICA 緒方研究所 ロゴ案】





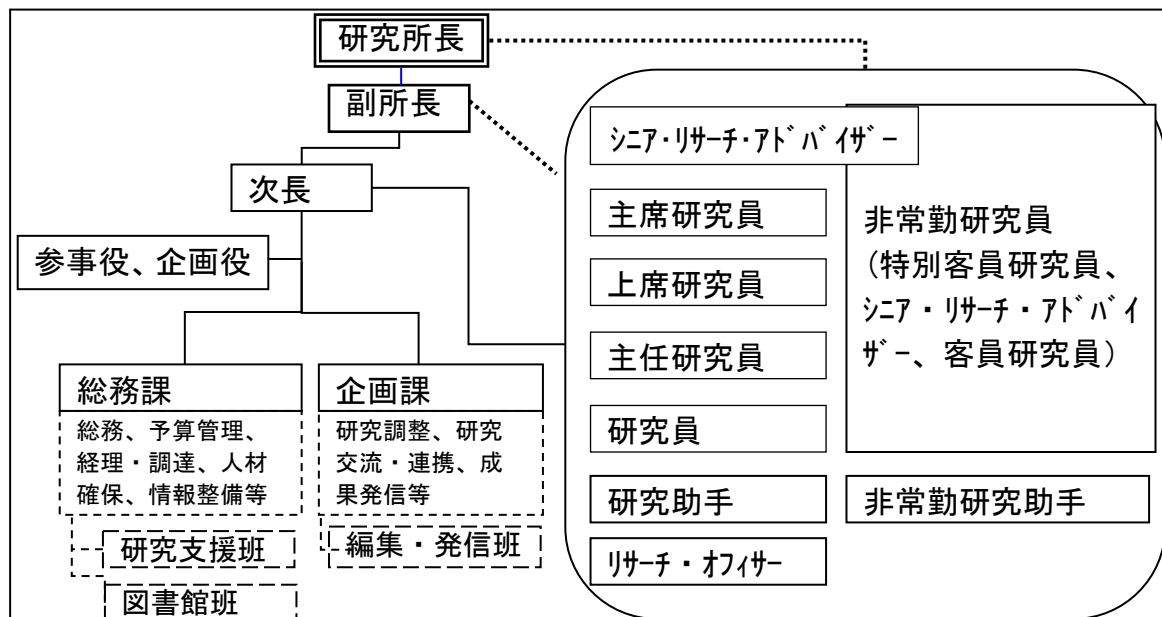
### 6.3 予算

● (単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	454	480	490	509	502	577	524

\*2017年度以降の実績には図書館関連支出を含む。

### 6.4 組織図



## 6.5 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下、各研究者のプロフィールは別添資料 2 のとおり。

【研究部門スタッフ数の推移(カッコ内はうち JICA 職員数)】

タイトル	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月	2020年 3月	2021年 3月
シニア・リサーチ・アドバイザー(常勤)	1	1	1	1	1	1	1	2
主席研究員	—	—	—	—	—	1(1)	-	1(1)
上席研究員	2(2)	2(2)	4(4)	3(3)	5(5)	5(5)	8(8)	7(7)
主任研究員	4(3)	3(3)	2(2)	4(4)	5(5)	4(4)	2(2)	1
研究員	9(2)	9(2)	10(3)	13(6)	11(4)	9(4)	10(3)	16(8)
研究助手	4(1)	3	1	1	—	—	—	1
リサーチ・オフィサー	—	—	—	5	6	7	9	10
常勤スタッフ合計	20(8)	18(7)	18(9)	27(13)	28(14)	27(14)	30(13)	38(16)
シニア・リサーチ・アドバイザー(非常勤)	—	—	—	—	—	—	1	2
特別招聘研究員(※) (2020年度以降は) 特別客員研究員	—	—	2	2	1	2	2	9
客員研究員(※※)	4	6	6	7	8	12	10	17
招聘研究員(※※)	—	2	10	9	8	8	9	-
非常勤スタッフ合計	4	8	18	18	17	22	22	28

※2019年度までは「特別招聘研究員」として、2020年度以降は「特別客員研究員」としている。

※※2020年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用することとした。

## 6.6 研究実施体制の強化に向けた取組

多様な研究ニーズに対応し、成果をより積極的に発信するため、特に2020年度は内部人材、外部人材ともに増員し、研究部門に28名の常勤研究人材を確保した。特に職員研究員については、組織内公募を実施して3名の若手研究員を確保した。28名のうち24名が博士号所持者または博士課程在籍者である。特に、職員研究員に対しては、OJTに加えて、Off the Job Trainingによる研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2020年度中も7名が大学院博士課程で研鑽した。加えて、研究部門の実施体制の強化のために、研究成果の戦略的発信を目的としてリサーチ・オフィサー(10名)を研究部門に配置している。

外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高

い研究を行うため、シニア・リサーチ・アドバイザー2名、特別客員研究員9名、客員研究員17名の合計28名（うち開発途上国であるバングラデシュを含む海外の研究者が6名）を非常勤研究員として委嘱した。各分野の第一人者として国内外で活躍している研究者を特別客員研究員として迎えており、これまで継続的に委嘱をしていたフクダ・パー・サキコ The New School 教授と田中明彦政策研究大学院大学学長の2名に加えて、2020年度は新たに7名の特別客員研究員を擁する体制とした。

## 6.7 競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2020年度は4件を実施した。2020年度は研究代表者案件2件に応募し、1件（交付予定額：4,900千円）が採択されている。

表5 JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
相場大樹研究員	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	2018～21年度 (1年延長)
村上エネレルテ研究員	The impact of financial literacy on remittance decisions in transnational households: The case of Mongolian migrant in Japan	若手研究	2019～21年度
金子 聖子 リサーチ・オフィサー(研究員名称付与)*	マレーシア留学がもたらす「国際移民システム」の展開—後発途上国出身者に着目して*	若手研究	2019～21年度 2020年度に JICA 外部へ異動
長村裕佳子研究員 (2020年度は研究助手・研究員名称付与)	ラテンアメリカ日系留学生の太平洋戦争経験—日本と連合国の間で	若手研究	2020～22年度 2020年度に JICA 外部から異動

\*年度途中で転出先に移管。

表6 JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
三村悟研究員*1	太平洋島嶼国における持続可能な開発目標(SDGs)の創造的適用に関する学際的研究	基盤研究(B) (一般)	関根久雄 筑波大学 人文社会系教授	2018～2022年度
武藤亜子上席研究員	西アジア地域の都市空間の重層性に関する計画論的研究	新学術領域研究(研修領域提案型)基盤研究(C)(一般)		2018～2022年度

\*1 年度途中で、客員教員を務める他大学に移管。

## 6.8 研究倫理への対応等

研究不正等の事案が発生しないための研究倫理面の対応策としては、研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理eラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとしている。また、2018年度に構築した、研究活動における不正防止対応体制を維持している。

## 6.9 成果発信の強化に向けた取組

研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 7,906 人：日本語版 4,826 人、英語版 3,080 人）、フェイスブック、YouTube の 4 つの媒体を用いて研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。

研究所ウェブサイト及び JAIRO Cloud（機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリ）に掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数はそれぞれ 41,564 件、84,597 件である<sup>7</sup>。

また、JICA 作成情報の利用・拡散に貢献するため、JICA 図書館において Google 等の外部サーチエンジンから JICA 報告書を検索・閲覧できる専用サーバーを設置しており、2015 年度以降の利用状況は表 7 のとおり。

表 7 JICA 図書館検索・閲覧システム利用数

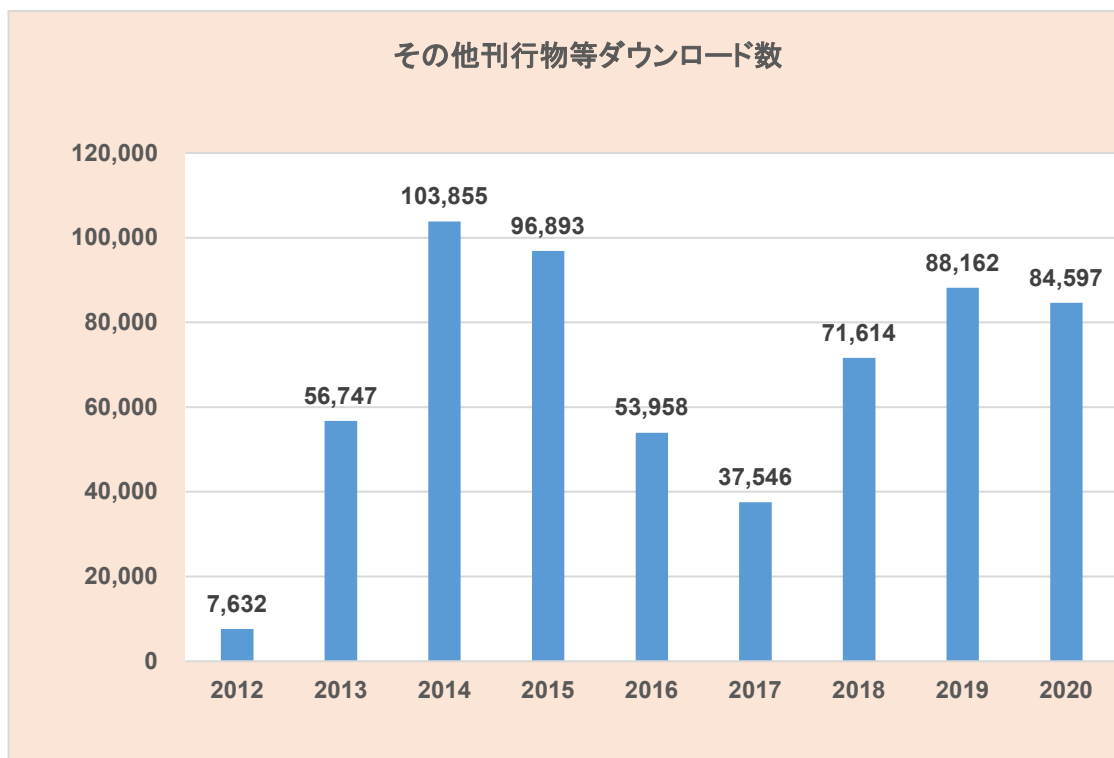
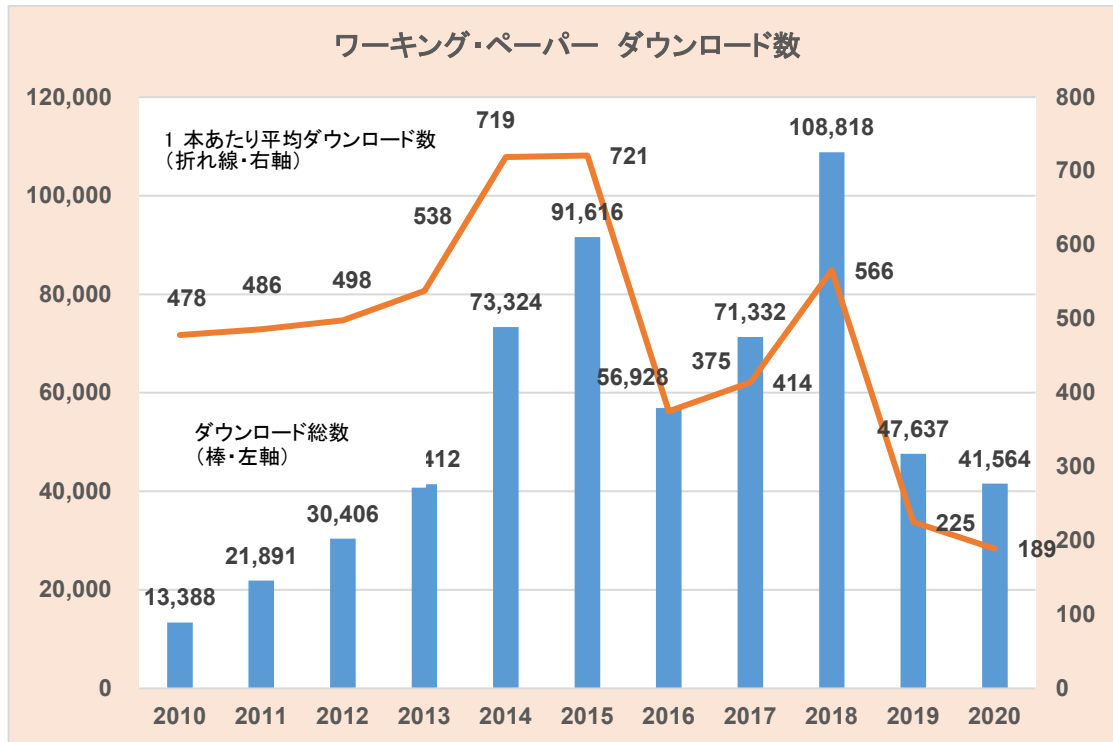
年度	2015* <sup>8</sup>	2016	2017	2018	2019	2020
利用者数	(828,292)	1,402,140	1,802,892	2,818,476	2,934,033	5,517,510
閲覧ページ数* <sup>9</sup>	(510,276)	2,305,591	3,072,975	3,281,221	2,745,244	4,063,702

<sup>7</sup> 緒方研究所における業務実績の評価指標の一つとして研究成果（ワーキング・ペーパー）のダウンロード数が設定されており、前中期計画期間の実績を基に 2015 年度に基準値（52,000 件）が設定されている（4 ページ参照）。2019 年度以降の実績はこの基準値を下回っているが、主に過年度においてロボット検索の影響があったことによるものである。具体的には、2016 年度の研究所ウェブサイトの管理仕様変更に伴い、2010 年度前半のダウンロード数にロボット検索によるものが多く含まれていたことが判明した。また、2017 年度より JAIRO Cloud からのダウンロード数もカウントしているが、同リポジトリ上においても 2018 年度までロボット検索による影響と想定される急激な数値増が記録されていたことが判明している。2019 年以降はこのような異常値は観測されていない。次期中期計画期間においては、ロボット検索等により数値の変動が大きくなる可能性があるダウンロード数は JICA 全体の業務実績評価における指標とはせず、別の指標を用いることを検討している。

<sup>8</sup> 本サーバーの設置が 2015 年 11 月であるため、2015 年度の数値は第 4 四半期の実績値（利用者数（207,073）、閲覧数（127,569））を 4 倍した年度換算値を参考として記載。

<sup>9</sup> 閲覧された html のページ数。利用者数には報告書の PDF に直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧ページ数を上回ることがある。

### ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数(年度別)



## 7. 今後の取組方針について

### 7.1 基本的認識

- コロナ禍において、強靱性（resilience）と尊厳（dignity）等に焦点をあてる「人間の安全保障」概念は、国内外において一層重要。
- 米中対立、サプライチェーンの再構築、DXの進展と影、社会契約（安全、繁栄、自由）の見直しの機運など混沌とした世の中においてエビデンスベースの研究と発信は要。
- 外国人労働者や日系社会との協働、共生社会の構築に向けた取組みは今や不可欠。
- 2020年4月に新生JICA緒方研究所として生まれ変わり、新しい実施体制の下、一層の研究の質の向上と発信の強化が求められている。

### 7.2 主な取組事項

上述の基本的認識、及び2020年度の研究所名称改称時に定めた「中期的な業務の方向性」を踏まえ、以下に取り組む。

#### （1）研究の方向性

- 人間の安全保障への貢献：「人間の安全保障レポート」の発刊
- 政治経済学的取組：「インド太平洋地域の政治経済学的研究（仮称）」の立ち上げ  
※政治・ガバナンス領域を新たに設置
- With/Postコロナへの貢献：新型コロナに関する研究プロジェクトの立ち上げ
- 新しい課題、アプローチへの挑戦：多文化共生（中南米日系人など）、高齢化やDXといった新しい課題にも挑みつつ、国内外の研究者や研究機関との共同研究を積極的に進める。

#### （2）研究成果の効果的な発信

以下のような取組を通じ、研究所の機能の拡充を図りつつ、研究成果の世界の関心層への効果的な発信を行う。

- バリエティに富んだ発信媒体の活用（含むオンラインツールや動画コンテンツの活用）
- 国際会議・セミナー・学会発表等を通じた成果発信とパートナーとの連携強化
- 研究の精度、スピードの向上（審査プロセスの合理化、サポート体制強化など）
- 書籍の編集・出版体制の強化
- 緒方研究所ロゴの効果的活用

**2020 年度**  
**JICA 緒方貞子平和開発研究所**  
**活動報告**  
**<別添資料>**

2021 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



- 1 : 第 4 期中期目標・中期計画及び 2020 年度の年度計画
- 2 : 研究者リスト
3. 研究プロジェクト一覧
- 4 : ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5 : 書籍発刊状況
- 6 : 報告書発刊状況
- 7 : 2020 年度学術誌等掲載実績. その他論文等
- 8 : 2020 年度外部向けセミナー等開催実績
- 9 : 2020 年度内部向けセミナー開催実績
- 10 : 第 10 回第三者評価委員会の助言に対する対応状況



#### 第4期中期目標・中期計画及び2020年度の年度計画

2020年度は第4期中期目標・中期計画（2017～2021年度）の4年度目にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

#### 第4期中期目標

##### 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

###### (8) 事業実施基盤の強化

事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行う。

関連指標：研究成果のダウンロード数、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例／機構事業へのフィードバック事例の件数

#### 第4期中期計画

##### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

###### (8) 事業実施基盤の強化

###### エ 知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGsの達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

#### 2020年度計画

##### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

###### (8) 事業実施基盤の強化

###### エ 知的基盤の強化

- 「平和と開発のための実践的知識の共創」のビジョンのもと、国際的な学術水準の研究と発信、現場で得られた知見の事業へのフィードバック、人間の安全保障の実現への貢献に取り組む。特に、質の高い成長、人間の安全保障、日本の開発協力の歴史、中国を含む新興国の開発協力等に関する研究を行う。
- 国内、新興国を含む海外の研究者、大学、研究機関等とのネットワークの充実により、研究事業の質の向上と発信の強化を図る。特に、JICA 開発大学院連携において、教材作成等を通じた知日派人材の育成とネットワークの強化を進める。あわせて研究事業を通じた機構の研究人材の育成にも取り組む。
- ウェブサイトやメーリングリスト等の有効活用、地方を含む多様な関係者に開かれたセミナー・シンポジウム等の開催、国際会議、学会、大学の講義等を通じて、政策担当者、開発協力実務者、研究者、学生等に対して、ワーキング・ペーパー、書籍等の研究成果を効果的に発信する。

## 研究者リスト (2021年3月末時点)

## 【常勤】

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	高原 明生	東京大学大学院法学政治学研究科教授	現代中国政治、東アジアの国際関係
副所長	牧野 耕司		人間の安全保障、開発経済学、貧困削減、農村開発、国・地域援助戦略、援助アプローチ、アフリカ
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
シニア・リサーチ・アドバイザー(理事・名称付与)	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
主席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、東南アジア・南アジア地域
上席研究員	安達 一郎		環境システム、環境法、環境政策、気候変動、持続可能な発展
上席研究員	村岡 啓道		開発経済学、経済成長、インフラ開発、環境、アジア
上席研究員	武藤 亜子		中東地域研究、平和構築、人間の安全保障、ジェンダー
上席研究員	仁林 健		マクロ経済、国際経済学、国際産業立地論、アジア
上席研究員	志賀 裕朗		政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
上席研究員	清水谷 諭		財政・公共経済、経済統計、経済政策
上席研究員	山田 実		開発協力、民間セクター開発、キャパシティ・ディベロップメント
主任研究員	齋藤 聖子	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 大学改革支援・学位授与機構	人的資源開発、インパクト評価、高等教育、質保証、組織的意思決定
研究員	相場 大樹	上智大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
研究員	遠藤 慶		インフラ開発・管理、インフラ輸出、官民連携(PPP)、持続可能な開発
研究員	伏見 勝利		国際人的資源管理、アダプティブ・マネジメント、新制度派組織論
研究員	ガラシーノ・ファクンド	大阪大学	アジアとラテンアメリカを結ぶ人・モノ・資本・情報の移動、移民と国民国家形成との関係、グローバル化のなかでのナショナリズムと文化、トランスナショナル・ヒストリー、日本研究、ラテンアメリカ研究
研究員	花谷 厚		コモンズ論、平和構築論、アフリカ開発論
研究員	上條 哲也		環境影響評価、報告書の質、代替案検討、住民参加
研究員	駒澤 牧子	民間開発コンサルタント 社団法人エイジング総合研究センター	グローバルヘルス、地域保健システム、母子保健・リプロダクティブヘルス、ヘルスプロモーション、インパクト評価、高齢化社会、中東・アフリカ地域
研究員	三村 悟		防災・災害復興に関する国際比較、太平洋島嶼地域における持続可能な開発【東北センター兼務】
研究員	村上 エネレルテ	アジア開発銀行研究所	開発経済学、国際経済学、農業経済学、ミクロ経済学、計量経済学、貧困削減と不平等
研究員	ムラシキン・ニコライ	University of Queensland	JICA開発大学院連携
研究員	小幡 俊弘		公共政策研究、日本国内各地域が有する固有の課題解決経験、技術の援助リソースとしての適用可能性、有効性【国際協力人材部兼務】
研究員	ロビレス・リセット・ロビレス	ベルリッツ、慶応大学	移民者のソーシャルキャピタル(災害関連)
研究員	サライヴァ・ルイ	法政大学	国際関係、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア地域研究、国際機構、外交政策分析、公共政策、人間の安全保障
研究員	鈴木 智良		都市計画、交通計画、不動産開発、公共調達
研究員	田中 智章		開発経済学、公共経済学、政治経済学、インパクト評価【財務部兼務】
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学【/ングラデシュ事務所兼務】
研究助手	長村 裕佳子	上智大学	日本人の中南米への海外移住史、日系社会、ブラジルの移民とアイデンティティ、歴史社会学

## 【非常勤】

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別客員研究員	フクダパー・サキコ	The New School	MDGs/SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的な人権、人間開発とケイバリティ・アプローチ
特別客員研究員	苅谷 剛彦	オックスフォード大学社会学科 ニッサン現代日本研究所	社会学
特別客員研究員	カワチ・イチロー	ハーバード大学	社会疫学—ソーシャルキャピタルおよび所得分配が与える公衆衛生への影響 行動経済学の公衆衛生への応用
特別客員研究員	橘川 武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
特別客員研究員	松井 孝典	千葉工業大学	比較惑星学、アストロバイオロジー、地球システム科学、文明論
特別客員研究員	三村 信男	茨城大学	地球環境工学、海岸工学、気候変動の影響予測、適応策
特別客員研究員	沖 大幹	東京大学	水文学、水資源
特別客員研究員	ソデルベリ―・マリー	Stockholm School of Economics	日本の対外援助(日本の援助政策が目指すもの) 日本-EU関係 安全保障と開発のつながり(EUと日本の協力の可能性と展望)
特別客員研究員	田中 明彦	政策研究大学院大学	国際政治学
シニア・リサーチ・アドバイザー	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
シニア・リサーチ・アドバイザー	加藤 宏	国際大学	「日本の開発協力の歴史」、JICA開発大学院連携
客員研究員	浅岡 浩章	政策研究大学院大学	開発経済学、計量経済学、インパクト評価
客員研究員	ゴメズ・オスカル	立命館アジア太平洋大学	人間の安全保障—理論と実践、危機とグローバル・サウス(災害、強制移動、パンデミック、気候変動と移住)、人道支援と開発支援の連携、グローバル・ガバナンス
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	プルネンドラ・ジェイン	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北野 尚宏	早稲田大学	都市地域計画、開発協力、中国の対外援助
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	ミンハジ・マフムド	BRAC University	開発経済学、行動経済学、実験経済学、政治経済及びガバナンス

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
客員研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
客員研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	一橋大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史
客員研究員	サムレト・ソワンルン	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練

1. 2020年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	カンボジアにおける自 国通貨利用促進に関 する実証研究	継続	2013.12 ～ 2022.3	①カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必 要な施 策を検討する。 ② ミクロ計量分析、比較制度分析 ③ 家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④ カンボジア事務所の提案に基づき実施。	5	1 (WP214)	公開セミナーを開催(2014.6)、アジア政経学会にて報告 JICA-IMF合同会議にて中間成果を発表(2015.2) アジア政経学会(2015.11)及びWestern Economic Association International (2016.1)にて家計のドル借入に関し報告 一般向け調査結果ワークショップ開催(2016.10、プノンペン)、WP発刊(2017.3)、 パイロット調査・第2次サーベイ(家計・企業)(2017.4～2018.3) 第2次調査(銀行・MFI)のパイロット調査実施(2017.8～2018.3)、WP発刊 (2018.1) 国際学会「East Asian Economic Association」にて、研究成果発信(2018.10) 査読付き国際学術雑誌「Journal of Asian Economics」にて、論文を2本出版 (2018.10) アジア政経学会発刊の「アジア研究」(査読付き)にてドル化研究の特集号発刊 (本プロジェクトから3本の関連論文掲載)(2019.1) 研究会を開催しカンボジア中央銀行から4名を招聘(2019.1) WP発刊(2019.1) 第2回サーベイの一般向け調査結果ワークショップ開催(2019.3、プノンペン) カンボジア中央銀行開催のイベントにて研究成果報告(2019.3) Singapore Economic Review Conferenceにて発表(2019.8) Cambodia Economic Associationにて成果発表(2019.9) WP発刊(2019.10) 日本金融学会にて成果発表(2019.10) WP(2020.7)発刊 NBCの自国通貨再導入40周年記念セレモニーでJICA-NBCの共同研究につい て発表(2020.9) 日本経済学会にて報告(2020.9) 2020年度秋季日本金融学会発表(2020.10) Journal of Asia Pacific Economics掲載(2021.2)	WP3本 書籍発刊 ポリシー・ノート 国内外学会発表 学術誌投稿 現地ワークショップ
	サブサハラアフリカに おける米生産拡大の 実証分析フェーズ2	継続	2014.9 ～ 2023.3	①サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題 への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共 同体(CARD)をはじめとする 米増産のための支援活動の有効性を検証し、 効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ② 家計調査に基づくミクロ実証分析 ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワ ール、ケニア ④ 農村開発部職員が研究副代表及び研究分担者として参加、アフリカ部職 員が研究分担者として参加。	9 (フェ ーズ1も含 めると 累計16 本)	1 (WP 220)	東京、ワシントンDCにて発刊記念セミナー開催(2015.10) 書籍の発刊(2016.1) TICAD VIでイベント開催(2016.8) 研究会実施(2017.4、2017.7、2017.10、2018.1) タンザニア機械化予備調査(2017.8) モザンビーク、モザンビークインパクト評価ベースライン調査(2017.8～2018.5) ケニア・ムエア灌漑コスト積算(2017.10～2018.5) ガーナ第2回調査(2018.9～12) タンザニア広域調査(2018.8～2019.2) ポリシー・ノート(英)発刊(2019.3) WP発刊(2019.6、2019.10、2020.1) 学術誌2本投稿(Pros One, Agricultural Economics) ガーナ第3回調査(2019.8～2020.2) タンザニア補足調査(2020.1～3) モザンビークインパクト評価中間調査(2019.8-2020.6) ガーナエンドライン調査(2020.12-2021.3) WP発刊(2021.3) 学術誌2本投稿(Agricultural Economics, Journal of Development Studies)	WP3本(2021年度) 書籍発刊(2023.3) 学術誌投稿1～2本 CARD総会での発 表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP研究)	継続	2015.4 ～ 2022.3	① ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capitalやジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う。 ② Randomized Control Trial、定量分析を実施予定。 ③ 技術協力プロジェクト「地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)」の対象農家グループ及び対象ではない周辺地域の農家グループ ④ 農村開発部職員及び国際協力専門員、プロジェクト専門家等が研究分担者として参加。 別添資料3	—	—	1年次ベースライン調査実施(2015.11～2016.2) 日本学術会議主催公開シンポジウムで進捗報告(2016.2) 2年次ベースライン調査実施(2016.10～12) 3年次ベースライン調査実施(2017.10～12) 1年次ベースライン調査フォローアップ調査実施(2017.10～2018.6) 2年次ベースライン調査フォローアップ調査(2018.10～2019.6)	WP5本 学会発表 セミナー 日本語書籍出版
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	継続	2015.3 ～ 2022.3	①フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。新型コロナウイルス感染拡大に伴う出稼ぎの停止や失業が送金依存家計に与えた影響を検証する。 <b>ウズベキスタンも追加。</b> ②家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、マイクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン、 <b>ウズベキスタン</b> ④ タジキスタン支所長(当時)の提案に基づき実施。	4	2 (WP213 & WP218)	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Financeにて現地研究者と研究内容報告(2015.3、マニラ) フィリピン調査実施 タジキスタン:研究者会合実施、(2013年世銀実施のCentral Asia Longitudinal Inclusive Society Survey (CALISS)の家計の追跡調査実施が合意) タジキスタン: 現地調査コンサルタント契約・データ収集実施 フィリピン: データクリーニング、分析・論文執筆開始 WP181の学会発表(開発経済学会, 2019.8) Brookings研究所書籍("Leave No One Behind")へのチャプター提供 執筆者ワークショップ開催(2019.9) L2T調査データ収集(2017.8～継続中)、 <b>ウズベキスタン(継続中)</b> CALISS家計調査のAnalytical Report発刊(2020.3) <b>学術誌3本掲載(Journal of Asian Economics, Economics of Disasters and Climate Change, COVID Economics: Vetted and Real-Time Papers)</b> <b>新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連研究論文5本</b>	WP3本 学術誌投稿 学会発表
	フィリピンにおける中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	継続	2015.3 ～ 2022.3	①フィリピンにおける技術職業高校に関し、(a)教育生産関数、(b)教育の収益率、(c)教育が雇用確率や就職満足度に与える影響、(d)卒業生の進路の決定要因、(e)新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、(f)同科目が卒業生の職業選好に与える影響、について研究する。 ②学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④COVIDの影響も検討	—	—	国際開発学会にて中間成果発表(2015.11) 研究者会議開催(2016.3) 招聘研究員来日(3回) Philippines Statistics Authority カンファレンスにて中間調査データの暫定結果発表(2016.10) 第3次調査調達手続き(2017.10～2018.3) <b>WP執筆</b> <b>第3次調査開始(2021.3)</b>	WP2本
	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関する分析	継続	2016.7 ～ 2022.3	①エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関するモデルを構築し、データ分析を行う。 ② 経済学モデル(マクロ労働)を元にしたデータ分析 ③ エジプト、マイクロデータ ④ 2016年度科研費助成事業	—	—	データ取得(2017.1) データ解析 現地調査(情報収集、ヒアリング) <b>WP執筆</b>	WP1本

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	アジアのインフラ需要 推計にかかる研究	継続	2016.9 ～ 2022.3	① アジア開発銀行(ADB)と共同でアジアにおける2030年までのインフラ需要を推計するとともに、現状との資金ギャップを埋めるための政策提言を行う。 ② ADBは2009年に発表したInfrastructure for Seamless Asia(2010～2020年で約8兆ドル)をレビューする形で、電力・通信・運輸・水衛生の4つの経済セクターを対象に2030年までのインフラ需要推計を行う。JICAはADBに推計に含まれない社会セクターや防災(治水)セクター及び都市高速鉄道について、日本の事例研究に基づき需要推計モデルを作成し、推計を行う。 ③ アジア全域(アジア開発銀行の全協力国) ④ JICAの担当する需要推計は(a)社会インフラ需要推計、(b)治水・防災インフラ需要推計、及び(c)都市・高速鉄道インフラ需要推計の3分野。国際協力専門員、東南アジア・大洋州部職員、企画部職員、東北センター職員が研究分担者として参加。	2	—	ADBの実施するワークショップへの参加(2016.8) ADBによる経済インフラ需要推計(2016～2030)報告書にBox記事を提供(2017.2) ADB報告書東京ローンチにて発表(2017.3) 研究会を4回開催(2017.4(2回)、2017.6、2017.11) ADB総会サイドイベントにて発表(2017.5) 韓国「水と災害ハイレベルパネル」会合にて治水インフラ需要推計を発表(2017.10) 社会インフラ需要推計手法について応用経済学会で発表(2018.5) モデル国における事例研究報告書(インドネシア・タイ)の公開(2018.8) アジア全域における防災インフラ需要推計の実施(2017.10～2019.9) アジア全域における社会インフラ需要推計の実施(2018.9～2020.3) WP発刊(2019.3、2020.2) 第8回アジア土木技術国際学会で発表(2019.4) ADB本部ERCDセミナーで中間成果発表(2019.5) ERIA、UNCRDのセミナーで治水・防災インフラ需要推計の成果発表(2019.6、2019.7) <b>防災投資効果分析業務 委託調査実施(2020.10-2)</b> <b>ADBセミナーで社会インフラ部分にかかる成果発表(2021.2)</b>	WP1本 アジア全域における社会インフラ需要推計報告書公開 社会インフラ需要推計の総括報告書公開 国内外での成果発表セミナー開催
	「質の高い成長」にかかる研究	継続	2016.12 ～ 2023.3	① さまざまな国際的な議論の場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多いが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない。本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理する。その成果は、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目指す。 具体的には以下の2冊の書籍の出版。 ・「質の高い成長」にかかる経済学的論考(和文、広田幸紀客員研究員(元JICAチーフエコノミスト編)) ・「質の高い成長」にかかるケーススタディ(タイトル未定、英文、細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー編) ② 研究所研究員による先行研究レビュー及びその分析。ケーススタディ、必要に応じて現地調査。 ③ ケース国候補(ベトナム、ペルー、インドネシア、コスタリカ、マダガスカル) ④ 国際協力専門員、審査部職員、ベトナム事務所職員、ペルー事務所職員、米国事務所職員が研究分担者として参加。	—	—	開発協力文献レビューにかかるランチタイムセミナーを開催(計4回) 開発協力文献レビュー132本発刊(2015～20187) 開発協力文献レビュー1本発刊(2018.7) 書籍原稿の執筆(2017.4～2019.9) タイ東部臨海地域でのインタビュー調査の実施(2019.1) 書籍原稿の執筆(2017.4～) <b>細野SRAの英文書籍原稿(英文校閲済)了(2021.3)</b> <b>細野SRAの英文書籍原稿(1,2,5,7章)の和文翻訳(2021.3)</b> <b>広田先生の和文書籍原稿(1～4章, 11章)の英文翻訳(2021.3)</b>	細野SRA英文書籍 発刊(2022.3) 書籍発刊ローンチ セミナー
	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	継続	2018.1 ～ 2022.3	① JICAは無償資金協力によりマンダレー市南部の区域において配管給水施設の整備を実施している。本研究では、住民の水利用パターンの変化、人々の厚生水準の変化、水道水の利用促進のために追加的な介入の効果という観点から分析を行う。 ② 家計調査に基づくミクロ実証分析(差分の差法の適用を想定) ③ マンダレー市ピジータゴンタウンシップの事業サイト、1350世帯の家計データ ④ 神戸大学と協働し、先端融合環プロジェクトの取り組みとして、「貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発」プロジェクトに位置づけ、実施する。資金協力業務部職員が研究分担者として参加。	—	—	ローカルコンサルタント契約(2020.2) ベースライン調査実施(2018.4～6) フォローアップ調査実施(2018.8、2018.12、2019.2) ミッドライン調査実施(2019.3) エンドライン調査実施(～2020. 3) データ分析、WP執筆	WP3本 学術誌投稿

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	継続	2019.2 ～ 2023.3	① 金融機関、家計(含む農家、女性)、企業の3つの視点から分析を行い、包括的な金融包摂促進にかかる政策インプリケーションを引き出すことを目指す。併せて政策当局の政策立案能力を強化も実施。研究成果は今後のJICAプロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ② サーベイデータだけでなく、信用協会などの民間企業の持つデータも広く利用し、従来のサーベイのデータによるバイアスを克服した分析を行う。本研究は金融包摂を阻害する要因を分析するとともにそれをFintechなどの新技術でどのように克服できるのかについても考察を行う。 ③ 家計、企業、金融機関、POSデータ研究成果は今後のJICAプロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ④ 2018年度科研費助成事業	3	1 (WP 219)	Annual Cambodian Microfinance Conferenceにて成果発表(2019.11) National Bank of Cambodia副総裁からの要請で研究成果発表(2019.12) WP発刊2本(2020.3) 埼玉大学東アジアSD研究センターディスカッションペーパー2本発表(2020.8,2020.9) アジア政経学会で報告(2020.12) 『外交』掲載(2021.1) 金利上限規制委員会(Interest Rate Cap Committee)開催の会議にて政策提言(2021.2) COVID-19のカンボジアの一般家計への影響調査(2021.3-) MFI第二回調査(2021.3-) WP発刊(2021.3)	WP4本 書籍発刊 ポリシー・ノート 国内外学会発表 学術誌投稿 現地ワークショップ
	アフリカにおけるデータ活用実証研究	新規	2020.5 ～ 2023.3	① データを活用してアフリカの開発にとって有効なアプローチを実証することを目的 ② 既存データを活用した分析、家計調査による計量分析 ③ 既存のデータ(ザンビア・モロッコ等)、ケニア及びタンザニア家計調査 ④ 民間との連携	—	—	ザンビア地方給水にかかる論文執筆4本(うち2本は慶應義塾大学ディスカッションペーパー)	論文11本 学術誌投稿
人間開発	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究：カンボジアを事例に	終了	2015.12 ～ 2021.3	① カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明する。 ② 文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③ カンボジアの4州の小学校(小学生、その保護者、校長、教員) ④ 2015年度科研費助成事業。広報室職員(元人間開発部職員)が研究分担者として参加。	—	—	カンボジアでの現地調査(2017.2) カンボジア教育省とのMOC締結(2017.2) カンボジア教育省等との協議(2017.3) カンボジアでの対外発信(調査対象小学校でのセミナー、教育省への成果共有)(2019.3) WP(1本)初稿提出(2020.12)	WP2本 学術誌投稿 学会発表
	日本の国際教育協力：歴史と現状	終了 (FU案件)	2017.5 ～ 2021.3 (2018年度から研究プロジェクト)	① 1950年代以降、多様なアクターが行ってきた日本の国際教育協力の歴史を振り返り、教育協力の歴史を包括的に記録するとともに、日本の教育支援が何を目的し、どのような課題に直面し、克服してきたのかを分析し、今後の政策策定及び実施への示唆を導くことを目的とした書籍を作成する(過去の教育協力にかかるODA案件リストを整備予定)。 ② 文献調査、インタビュー調査 ③ 既存の報告書・文献等 ④ 理事長室職員が研究分担者として参加。	—	—	検討委員会を13回開催(2017.5、2017.6、2017.7、2017.8(2回)、2017.10、2017.11、2017.12、2018.2、2018.3、2018.4、2018.5(2回)) 日本国際開発学会で企画セッション実施(2017.11) 日本比較教育学会で4組が発表(2018.6) 書籍発刊(2019.9) 日本国際開発学会ラウンドテーブル実施(2019.11) ランチタイムセミナーシリーズ計8回(2020.1-2020.8) 日本国際開発学会発表(2020.12) ・萱嶋信子(2021)「SDGs時代における日本の国際教育協力—理念・政策の歴史を踏まえて—」、『世界平和研究』No.228. pp26-33 ・島津侑希・辻本温史(2021)「日本の政府と民間による途上国の産業人材育成支援—JICAとAOTSの産業人材育成支援事業の歴史の変遷—」山田肖子・大野泉(編)『途上国の産業人材育成—SDGs時代の知識と技能』第5章、pp.106-123、日本評論社。 英文書籍についてSpringer社と契約締結	公開セミナー 英語書籍の発刊



研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
人間開発	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究－アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに－	継続	2018.4 ～ 2023.3	①「途上国の大学教員の海外留学は、個人、組織(所属大学)、社会レベルでどのようなインパクトをもたらしたのか、また二国間関係にどのような影響をおよぼしたのか、さらにそのインパクト発現に影響する要因は何か。」「途上国の主要大学の発展過程において、その大学の教員の海外留学はどのように変遷してきたのか。その変遷の要因は何か。また、こうした教員の留学の変遷は所属大学の発展やその国の学術・経済発展にどのようなインパクトをおよぼしてきたか。」 ②「現地の研究者による基礎調査」、「対象となる大学教員への質問紙調査」、「対象大学の教員や対象国の高等教育関係者へのインタビュー調査」 ③インドネシア、カンボジア、ベトナム、マレーシアの4か国のそれぞれにおいて、各国の指導的人材育成をになう旗艦大学と科学技術分野の知識基盤のハブとなる工学系の主要大学(計10大学)の大学教員 ④ 人間開発部職員が研究分担者として参加。	—	—	第1回現地調査実施(2018.4～7) 研究会を9回実施(2018.4、2018.6、2018.8、2018.10、2019.1、2019.4、2020.10、2021.3) 国際会議「高等教育の国際化指標に関するアジア・太平洋ステークホルダー会議」で発表(2018.11) プロジェクトのステークホルダー会合を1回実施(2018.11) 高等教育と留学に関する基礎情報収集レポート4か国分作成(インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア) 北米比較教育学会(CIES)での発表(2019.4) 世界教育学会(WERA)での発表(2019.8) 質問紙確定 質問紙調査ガイドラインの策定 研究倫理審査を了。 ベトナム現地調査実施(2019.4) 質問紙調査データは、対象10大学中、3大学データ収集済み、6大学データ収集中、1大学準備中。	中間セミナー
平和構築と 人道支援	失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究	終了	2015.11 ～ 2021.3	①(a)紛争により教育へのアクセスが阻害されたまま学齢期を過ぎた人々が、その後いかなる活動(本人・家族の努力と外的支援の双方を含む)や社会的施策(国の教育政策や制度のあり方を含む)によって、どのようなプロセスを辿り、教育の“second chance”を得たか？ (b)その“second chance”において具体的に受けた教育はどのようなものであったか？ (c)そのプロセスにおいて、(教育機会回復の)モチベーションとなったものは何か？彼／彼女にとって、教育にはどのような意味・価値があるのか？当該教育を了したことで彼／彼女は自らが何を達成したと考えているか？ (d)上記(a)～(c)から、紛争影響国における教育開発の実践においてどのような政策的含意を導き出しているか？ ②ライフ・ストーリーの収集と分析に基づく質的アプローチを採用。5つの紛争事例を選定し、各事例についてライフ・ストーリーの収集・分析を行う。 ③ルワンダ、ウガンダ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、パレスチナの5事例 ④ 南アジア部職員が研究分担者として参加。	5	1 (WP 215)	執筆者会合(2016.1、2016.6、2017.1) 外務省「NGO研究会：紛争と教育」にて発表(2016.11～12) 国際教育関連ニュースレター(NORRAG)において案件紹介(2017.1) 学会パネル発表The Education and Development Forum(UKFIET 2017.9) 論文掲載 比較教育研究55号(2017.7) WP発刊(2019.1、2019.3) WP発刊(2020.9)	—
	紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)：被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	終了 (FU案件)	2017.4 ～ 2021.3	① ウガンダ北部南スーダン難民を事例として、援助がGBV被害の発生から問題解決に至る一連のプロセス、援助者と被援助者との関係、援助者や援助の種類が、GBV被害者の救援要請行動、保護、救済と回復プロセス、予防にどのような影響を与えているのか、紛争影響下で援助を受ける人々の行動を制約する構造と彼らの意思決定の相互作用の分析をする研究を行う。 ② 南スーダン難民を対象としたフォーカスグループディスカッション、半構造的インタビュー調査等の現地調査 ③ 北部ウガンダ難民居住地、ケニアの南スーダン難民 ④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。	2	—	執筆者間でのブレ会合(2017.5) 第1回執筆者会合(2017.7) UNHCR難民映画祭にて研究プロジェクト紹介(2017.10) 現地調査実施(2018.2、2018.12-2019.1) 第2回執筆者会合(2018.5) 第3回執筆者会合(2018.7) 国際政治学会ジェンダー分科会パネル発表(2018.11) マケレレ大学、UNWOMENでの現地調査中間発表(2018.5) パンフレット作成、配布 SIPRI調査団への案件紹介(2019.7) TICADイベントとして公開セミナー実施(2019.8) 南スーダン難民調査報告書の発表(2019.8) インタビュー動画の公開(2019.8) 国際政治学会(IPSA)ジェンダー分科会パネル発表実施(2019.11) 山田理事へのバングラデシュ現地調査報告(翌1月に理事がロヒンギャ難民キャンプを現地視察)(2019.10) WP2本の発刊(2020.3) 論文執筆(南スーダン難民、シリア難民事例)に向けた勉強会(全4回)(2020.6-10) 学会報告原稿3本の書籍(外部)掲載決定(2021.1) ポリシー・ノート、報告書の格子案をジェンダー室と協議(2021.2)	学術誌投稿 ポリシー・ノート 報告書

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
平和構築と 人道支援	持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か	継続	2019.4 ～ 2023.3	① A)長期化・複雑化・再発する現代の武力紛争において、状況適応型の平和構築アプローチが、どのように実施されているのか。 B) リベラル・決定論的な平和構築アプローチと比較して、状況適応型の平和構築アプローチは、現代の武力紛争においてどのように効果的なのか。 ② A) 現地調査：半構造化インタビュー、サイト・インテンシブ・メソッド、アーカイブ研究 B) 文献及び政策文書調査。テキスト分析。 C) 比較手法、プロセス・トレーシング ③ 平和構築に関する政策アクター（国際機関、NGOs、CSOs）及び紛争影響地の研究者からの質的データ 国際協力専門員が研究分担者として参加。	—	—	日本国際連合学会学会誌への論文掲載(2019.6) コンセプトノートの策定(2019.8) 第1回執筆者会合の実施及び開催報告の掲載(2019.8) 第2回執筆者会合の実施及び開催報告の掲載(2019.9) 平和構築室との意見交換会を開催(2019.9) 状況適応型平和構築及びSDG16+に関するランチタイムセミナー開催(2019.9) インタビュー動画の公開(2019.10) 第1グループによる現地調査の実施(2019.10-2020.3) 国際開発学会&人間の安全保障学会2019共催大会(日本)にて発表(2019.11) 大野所長によるグローバル・シンクタンク・サミット(ブラジル)での紹介(2019.12) 人間の安全保障学会誌特別号(平和構築)に英語論文掲載(2020.3) 2019年度に計4つのWeb記事を掲載 第3回執筆者会合の実施(2020.5) 研究分担者と平和構築室による平和構築とコロナの見解を発表(2020.6) 人道危機に関するグローバルポリシーへのゲストコメンテーター(2020.9) インタビュー記事の公開(2020.9) 第1回編者会合(2020.10) Asian Journal of Peacebuildingに英語論文掲載(武藤、サライヴァ)(2020.11) アフリカ部と意見交換(2020.11) 開発学会にて発表(2020.12) 「適応型調停」に関する書籍出版調整を出版社と開始(2021.2) 第4回執筆者会合の実施(2021.2) 平和構築室と意見交換(2021.3)	WP2本 学会発表 書籍二冊 編者会合 研究会
	東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践	継続	2019.12 ～ 2023.3	①リサーチ・クエスチョン：脆弱な人々のエンパワメントを促進する要因は何か、あるいは阻害する要因は何か。 更に、次の質問を詳細に扱う：(a)脆弱な集団とは誰か、そして彼らはどのような脅威にさらされているのか、(b)どのような文脈の中で、これらの人々は脆弱な状態におかれたままなのか、(c)脅威から脆弱な人々を保護し、エンパワメントする上で、外部アクターの役割は何か、(d)保護の実践と比較して、エンパワメントの実践はどのように成功するのか、(e)保護とエンパワメントの手段は、脆弱な人々のための人間の安全保障を促進するために、どのように組み合わせることができるのか。 ②文献調査、現地調査、詳細インタビューを組み合わせた研究手法 ③現地調査およびインタビューを通じて得られた各事例の質的データ ④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。 備考：COVID-19パンデミックを受け、また研究実施方法の制約に照らし、タイムリーな研究を行うために、研究内容を一部変更する予定。	—	—	シンガポールの南洋工科大学にて「世界国際関係学会アジア・太平洋地域大会2019」が開催された機会に、ラウンドテーブル「SDGs時代のASEAN内外における人間の安全保障の進展—概念から実践への橋渡し」を実施した。パネリストや参加者との議論を通して、新規研究案件「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」の概念枠組みを深化させるとともに、先行研究プロジェクトの広報・発信を行った。(2019.7) 国際開発学会&人間の安全保障学会2019共催大会(日本)にて立命館大学と共にラウンドテーブルを企画し、前身の研究の成果を踏まえつつ発表(2019.11) 研究案件の承認(2019.12) 研究分担者の選考開始(2020.1) コンセプトノートの策定(2020.2) 勉強会実施(2020.4-5) Covid-19を踏まえコンセプトノートの更新(2020.5-6) コロナ禍における情報へのアクセスに関する調査を実施(2020.6-2021.3) 社会関係資本とCovid-19のブログ記事掲載(2020.8) 執筆者オリエンテーションの実施(2020.8) NS向けLNOBセミナー実施(2020.10) 第1回執筆者会合の実施(2020.11) 人間の安全保障学会で発表(2020.11) ワーキング・レポートの初稿提出(2021.3)	学会発表 ワーキング・レポート 書籍 執筆者会合 編者会合

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
地球環境	不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	終了 (FU案件)	2015.5 ～ 2021.3	① JICA事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討 ② 既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ ケニア・ムエア灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析。 ④ シミュレーション分析担当研究者が研究分担者として参加。 ⑤ 地球環境部と共同実施((地球環境部気候変動対策室職員、JICA東センター職員(元気候変動対策室職員)が共同研究代表者として参加)。	1	—	国内関係機関を対象に中間成果の発表(2017.3) 現地関係機関ヒアリングの実施(2017.5) 国連気候変動枠組条約第23回締約国会議サイドイベントで発表(2017.11) The Society for Decision Making under Deep Uncertainty (DMDU) 2でポスター発表(2018.12) American Geophysical Union 2019年秋季会合でポスター発表(2019.12) WP1本発表(2020.3) 学術誌掲載(PLOS ONE)(2020.11) 研究会開催(2020.12)	WP1本 学術誌投稿 国際機関との知見共有
	SDGs下における環境／気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究	継続	2019.5 ～ 2022.3	① ASEAN諸国を中心とした環境政策・制度の課題を明らかにする。 ② SDGsレジームのもと、途上国においても環境・気候変動に配慮した発展が求められている。各国の取組について現状分析を行う。 ③ 主な対象国、インドネシア、ベトナム、タイ、中国における環境(廃棄物)・気候変動の政策の実情について、事例の実証分析。 地球環境部職員、国際協力専門員、JICA専門家が研究分担者として参加。	—	—	国際開発学会(2019.11)研究発表 ベトナムにおける現地調査(2019.5, 2020.2) タイにおける現地調査(2019.7, 2019.10) 第1回メコンダイアログ研究報告(於バンコク, 2019.10) 国際開発学会(2020.12)研究発表(企画セッションの実施) 研究会開催(2020.6, 2020.11, 2021.3) 法政大学士林報告(2021.03)	WP4本 学術誌投稿 学会発表
開発協力戦略	日本の開発協力の歴史	継続	2016.9 ～ 2022.3	① 開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協力政策策定や開発協力研究の学術的な基盤を提供する。 ② 研究者及びJICA緒方研究所による体制(編集委員会)を構築し、文献調査、国内外の関係者へのインタビュー等を踏まえて分析を行い、全7巻から構成される和文書籍を作成する。 ③ 日本の開発協力全般 ④ 副理事長が研究分担者として参加。	—	—	編集委員会(2016.11、2017.3) 編集委員会(2017.5、2017.12、2018.3) 研究会(2017.7) 国際開発学会第28回大会で発表(2017.11) バックグラウンドペーパー中間報告7回(2017.7(3回)、2017.8(3回)、2018.1) 編集委員会(2018.6、2018.9、2018.12、2019.3) 国際開発学会第19回春季大会で発表(2018.6) バックグラウンドペーパー4本発刊 編集委員会(2019.6、2019.10、2019.12、2020.3) 国際開発学会第30回大会で発表(2019.11) バックグラウンドペーパー5本発刊 編集委員会(2020.6、2020.9、2020.12) 書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第1巻、第5巻発刊 バックグラウンドペーパー2本、その他論文1本発刊	書籍発刊 バックグラウンドペーパー発刊 発刊イベント 学会発表
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	継続	2016.9 ～ 2023.3	① JOCVの活動を事例に取り上げ、また、他機関の国際ボランティアとの比較を通して、国際ボランティア活動が途上国にもたらす変化を分析する。それによって、国際ボランティアが開発協力を貢献できることを実証するとともに、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響を明らかにする。 ② JOCVへのアンケート調査分析、定性的な事例研究、文献レビュー。全世界。定性的な事例研究に関しては、対象国・地域を選抜予定。 ③ 帰国隊員に対し実施した意識調査(サンプル数1,500)。ラオス、タイでのJICA海外外協力隊へのインタビュー。隊員報告書。	1	—	青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2017.5) 第8回公開セミナー開催(2017.6、岡山) 国際ボランティア会議(IVCO2017)で発表(2017.10) 青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2018.7) ISTR2018で発表(2018.7) 国際ボランティア会議(IVCO2018)で発表(2018.10) 第9回公開セミナー(2019.1、石川) 国際ボランティア会議(IVCO2019)で発表(2019.10) WP1本発刊(2020.3)	英文書籍1冊 国際ボランティア会議(IVCO 2021、2022)等での成果発信 公開セミナー、英文書籍発刊セミナーの開催

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2020年度 発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
	新興国の開発協力とその影響に関する研究	継続	2017.3 ～ 2022.3	① 新興国の台頭によって既存の国際援助秩序、特に開発協力規範はどのように変化しつつあるのか、被援助国は新興国の開発協力にどのように対応しているのか、新興国は開発協力の拡大に伴ってどのように国内体制整備を進めているのか、という3つの視点から新興国の開発協力の実態とその影響に関する考察を深める。 ② 一次及び二次資料の調査や現地インタビュー等を踏まえて各自ワーキング・ペーパーを執筆する。 ③ 「新興国援助戦略研究」(2012年～2014年)の成果を踏まえ、検討対象とする新興国の幅を拡大しながら、新興国の開発協力の台頭が国際援助秩序や被援助国に及ぼす影響を多角的に分析する。具体的な新興ドナーの対象国は中国、インドネシア、南アフリカ、タイ、ロシア。	8	—	中国の対外援助量推計額のアップデート速報値を、2017年度以降、毎年研究所ウェブサイト公表 執筆者会合・研究会を7回開催(うち2019年度は2回) WP8本発刊(うち2019年度は2本)、ポリシー・ノート発刊 英サセックス大学開発学研究所IDS Bulletin特集号(5論文掲載)刊行 研究成果を、北東アジア開発協力フォーラム、中国清華大学、コーネル大学、カナダCIGI、英IDS、独DIE、アジア経済研究所等で講演 政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等(ロシア援助動向について東・中央アジア部に対してブリーフィング実施) <b>ロシアのワクチン外交について外部(「民主主義の将来と日本の役割」研究会外部ウェブサイト)に寄稿。</b>	WP4本 研究成果発表(学会等)
開発協力 戦略	日本の産業開発と開発協力の経験：翻訳的適応プロセスの分析	継続	2019.7 ～ 2024.3	① 日本の産業開発や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、「翻訳的適応」のプロセスの分析に基づいて整理した形で伝えることを目指す。特に、(a)産業政策策定、(b)産業人材育成、(c)生産性向上の3分野に焦点を当てる。 ② 既存の書類・文献レビュー及び現地調査 ③ アジア、アフリカ、南米地域 ④ 国際協力専門員、ベトナム事務所企画調査員が研究分担者として参加。	—	—	勉強会開催(計16回、うち2020年度6回) 課題別研修での研修員との意見交換(5回) 国際開発学会・人間の安全保障学会2019共催大会で発表(2019.11) アジア財団主催”Asian Approaches to Development Cooperation Dialogue (AADC)”で発表(2019.12) 一橋大学商学部の学部生向け講座において講義(2019. 11) <b>Smart Economic Planning and Industrial Policy Conferenceで発表(2020.11)</b> <b>国際開発学会企画セッションでの発表(2020.12)</b> 論文掲載等： Osaka Human Sciences Vol.6 (2020.3) Sociology Vol. 8 (2020.6) International Journal of Educational Development Vol. 83 (2020.5) Journal of Education and Work Vol. 34 (2021.3) 緒方研究所ウェブサイトコラム記事(2020.9) 書籍： <b>「途上国における産業人材育成」書籍刊行(2021.2)</b> <b>アフリカにおけるデジタル技術の影響力調査を実施中(2020.7～2021.7)</b>	英文報告書3冊(中間成果) <b>英文・日本語書籍(最終成果)</b> <b>セミナー等での成果発信</b>
	スポーツと平和に関する研究	継続	2019.8 ～ 2023.3	① 「スポーツと平和」の視点を踏まえ、研究対象となるスポーツ支援の多様な関係者(競技者、観客、政府関係者)間、また、国内や国家を超えた民族間、そして、民族と国家との信頼関係等といった社会関係資本に着目して分析を行う。この分析枠組みのもと、「スポーツを通じた支援は、競技者や観客、また政府関係者の「結束型」社会関係資本や「橋渡し型」社会関係資本といった「社会関係資本」を強めるのか」「スポーツを通じて、相手国政府のマネジメント、競技者、観客の意識がどのように変容したのか」などを問う。 ② JICAや他の援助機関が実施したスポーツ支援事業の裨益者、関係者へのアンケート、インタビュー調査、文献レビュー、 <b>経済実験による信頼の測定</b> ③ 南スーダン、タンザニア、ヨルダンの3か国を対象とし、南スーダン及びタンザニアではJICAが実施したスポーツ支援事業である「国民結束の日」、「レディース・ファースト」を分析し、ヨルダンではZaatari難民キャンプでスポーツ支援を実施している各援助機関や裨益者の難民を調査対象とする。	—	—	南スーダン第5回NUDにかかるインタビュー調査実施(2019.12～2020.6) ヨルダン現地調査(2019.12, 2020.2) ヨルダンでスポーツと平和・開発にかかる会議を開催(2020.2) <b>タンザニアレディーズファーストインタビュー現地委託調査(2020.12-2021.3)</b>	学術誌投稿1～2本 (南スーダン) 成果発表セミナー

## 2. 2020年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、③研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)	Employment ~人口増加が世界の雇用に及ぼす影響~(コロンビア大学第5次共同研究)	2020.3 ~ 2021.5	①雇用の最新動向を明らかにし、将来的に起こりうるアフリカの雇用問題とその対応策について示唆を与える。 ②各著者が作成した論文を書籍としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や国際機関の過去の事例分析。 主なテーマは、(a)雇用創出のための政策・制度設計、(b)デジタル化やロボット・AIの導入による雇用への影響、(c)労働需要の所得弾力性の検証等。製造業主導の輸出型成長モデルが適用できない地域における産業が果たす役割について、事例研究を行い、今後急激に労働人口が増加することが見込まれているアフリカへの提言を行う。	編者打ち合わせ	2022年度に発刊予定
ブルッキングス研究所	ブレークスルー: 持続可能な開発のための最先端技術の可能性	2020.5 ~ 2022.3 (新規)	①2030年までに達成が困難と見込まれるSDGsについて、革新的な技術を用いることで、目標達成にむけた技術活用の提言を行う。②執筆は、ブルッキングス研究所及びJICAの間で分担する。③内容は以下の通り。Agricultural input revolution、Genomics to improve health and well-being、Generation and storage of cheap and clean energy、Digital transformation of work Hyper-integration: The changing nature of information platforms、Big data and the effectiveness of humanitarian operations、Technologies for a circular economy、Carbon offsets、poverty offsets	各章の執筆	2021年度中に発刊

3. 個別研究案件（1、2以外の研究所の活動）のうち2020年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究案件名	種別	研究期間	概要 (① 本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、③研究対象、データの種類、④その他)	WP発刊数	うち2018年度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長と 貧困削減	インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	終了	2016.6 ～ 2020.3	① 厳密なインパクト分析を行うべきインフラ事業案件を選定し、その分析手法を検討する。 ② デリーメトロ、モロッコ地方道路等を中心に検討 ③ 既存データ、新規のサーベイ、フィールド実験等を検討。	1	—	デリーメトロに関する予備的分析のADBIワークショップでの発表(2015.12、パキスタン) 開発協力文献レビュー発刊(2016.3) デリーメトロ ワークショップ暫定結果発表(2017.7) デリーメトロ学会発表(2017.12、2018.10、2018.12) デリーメトロ ADB共同作業開始 モロッコエンドライン調査終了、分析、評価部による評価レポート作成支援 デリーメトロWP発刊(2020.3) デリーメトロWP京大ワークショップ発表(2020.3) OECD開発センターウェビナー(Gender in March)登壇(2021.3)	
	トランスナショナルな家計における金融リテラシーの送金決定への影響に関する研究	継続	2019.7 ～ 2023.3	① 移民者の送金意思決定と出身家計の消費行動に金融リテラシー能力が与える影響について明らかにすることを目的としている。 ② オンライン調査、オンライン研修(RCT)、マイクロ計量分析。 ③ 在日モンゴル人移民者およびモンゴル在住その家族のマイクロデータ。 ④ 科研費案件。	—	—	2019年9月 モンゴル家計調査用質問票作成 2019年11月 ローカルコンサルタント契約締結 2019年12月 モンゴル現地調査開始 2020年1月 在日モンゴル移民者オンライン調査用質問票作成 2020年5月～6月 在日モンゴル移民者オンライン調査実施 2020年8月～12月 モンゴル家計オンライン調査実施 2020年9月～2021年1月 金融リテラシーレッスンの作成	ベースライン調査報告書 WP4本
	ミャンマー ヤンゴン市上水接続にかかる需要サイドの要素分析	継続	2019.12 ～ 2022.3	① ヤンゴン市において住民は政府水供給システムへ接続するか？代替水源があり、住民サイドの水に求める要素が複数ある中で、途上国において都市給水への接続にかかる判断要素は何か？これら要素のWTPへの影響は何か？ 都市の包括的な給水に必要な要素は何か？(ジェンダー、5歳未満の子供のいる世帯、所得階層の視点での差異) ② 家計調査、コンジョイント実験 ③ ヤンゴン市南ダゴン区(人口約32万人) ④ JICAの水供給事業と連携	—	—	ローカルコンサルタント契約(2020.2) COVIDにかかる発信(2020.11. JICA HP) 調査終了(2020.12)	WP1本
人間開発	ガーナ国EMBRACE実施研究(母子保健)	継続	2012.4 ～ 2021.3	①(2015年度までは、人間開発部と研究所が共同で実施監理。2016年度以降は、研究所が監理。東大、ガーナ保健省、3つのHealth Research Center、JICAの研究者がEMBRACE研究チームを構成し、論文作成、学会発表を実施。) ②コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指すEMBRACE(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)の介入パッケージの開発と効果測定を行う。 ③Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ④ガーナ(ドドワ、キンタンボ、ナブロンゴ州)	—	—	介入の手順を示した論文を英文学術誌に1本掲載、ガーナ人研究者を日本に招へいし成果確認と対外発信の方針について協議(2015.1) 母子包括ケアの介入を終了(2015.12) ジャーナル3本掲載、学会発表2件(2016) ジャーナル1本掲載(2017) ジャーナル1本掲載(2018) 関連論文の執筆者が第33回日本国際保健医療学会で奨励賞を受賞 ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9) ジャーナル1本掲載(2019)	学会発表 学術誌投稿
	新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究		研究会からプロジェクトに移行 (2021年度新規案件)	①人間の安全保障の理念に基づく強靱で機動的な保健システム構築に向けて、世界は今般のパンデミックから何を学ぶべきかを国際比較等を通じて明らかにする。 ②国際データの分析、日本・海外実務者等からの情報収集・インタビュー、対話、 ③途上国を中心とする各国(日本、先進国含む)			日・英文による緊急発信(2020.5)、1ページの広報資料(英) 研究会メンバーによる外部媒体での寄稿 3ペーパー 国内外の他機関によるウェビナーでの研究班メンバーの登壇を通じた緊急発信の発信 15回 JICA内向けウェビナー 5回 ナレッジフォーラム 1回 JICA COVID-19-日本の経験を共有するウェビナーシリーズ 3回	
平和構築と 人道支援	『全国データSDGsと日本誰も取り残されないための人間の安全保障指標』英語版の出版	終了	2019.12.10 ～ 2021.3.31	本書籍は、日本国内の都道府県別の課題を可視化する「人間の安全保障指標」を作成し、日本の社会で貧困や社会的排除によって取り残されている人、取り残されそうな人を、都道府県単位で可視化することによって、誰に対し、どこで、何に重点に置いて取り組みを強化すべきかを分野ごとに分析、論じている。 本書籍を英語化することを通じて、人間の尊厳を中軸に置いた人間の安全保障の要素を総合的な指標として指数化した試みを国際的に発信することに加え、各国の文脈においてSDGsをどのように実践(ローカライズ)するのか、という国際的な議論に日本のアプローチの共有を通じて貢献することを目指す。 高須幸雄翻訳監修、JICA緒方研究所訳	—	—	翻訳会社の契約(2020.4) 翻訳監修、翻訳会社、JICAでの打ち合わせ(2020.5-10) 英訳書籍のオンライン発刊(2020.11) 人間の安全保障での紹介(2020.11) 緒方貞子追悼シンポジウムでの紹介(2020.12) 高須氏、高原所長、武藤所長の対談形式によるナレッジフォーラムを通じたローンチイベント(2021.3) 印刷書籍の発注及び納品(2021.3) 書籍の発送(2021.3)	

研究領域	研究案件名	種別	研究期間	概要 (① 本的研究・クエスチョン/目的、② 研究の方法論、③ 研究対象、データの種類、④ その他)	WP発刊数	うち2018年度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
開発協力 戦略	現代東南アジア政策研究 ネットワーク構想		2020.2.17 ～ 2022.3.31	東南アジアの新興ドナーによる南南協力の実態を明らかにすることで、有効な開発協力パートナーシップの構築に向けた政策的示唆を導くことを目的とする。東南アジア域内の(ドナーとレシビエント双方の)政策決定者や開発実務家に加え、域外の伝統・新興ドナーの開発協力関係者へのインプットを目標とする。 連携機関: タマサート大学(タイ)、Parahyangan Catholic University (インドネシア)、Mae Fah Luang University (タイ)、Institute of Southeast Asian Studies, Vietnam Academy of Social Science (ベトナム)、Institute of Strategic and International Studies (マレーシア)	—	—	2021年3月25日に、中間成果を発表する公開ウェビナーを、GRIPS・RSIS・CSISの協力のもとで実施。	2021年度中に成果物 (形態は未定)の発刊を目指す。
	二国間開発協力機関の在外事務所による重複する制度的環境への対応に関する研究		2021.1 ～ 2023.3	本研究は質的研究アプローチ(インタビュー、オブザベーション等)を通じて、在外事務所が「重複する制度的環境」に対応するため、どのように儀式的な組織の業務を使い分けているのかを明らかにする。	—	—	2021年3月 JICA緒方研究所開発協力文献レビューNo15発刊。	WP,開発協力文献レビュー、ジャーナル論文数本予定。

4. **2020年度**フォローアップ案件（FU）案件 及び 2020年度以前に研究期間が終了している研究プロジェクトのうち、2020年度中に成果発信があったもの

研究領域	研究案件名	種別	研究期間	概要 (① 本的研究・クエスチョン/目的、②研究の方法論、③研究対象、データの種類、④その他)	WP発刊数	うち2020年度発刊数	これまでの実施状況 (2020年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長と 貧困削減	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究)	FU	2012.9 ～ 2018.3 (2018から FU)	①バングラデシュを事例として、ミクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う。 ②計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる。 ③「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等 ④ネパール事務所員(元研究所職員)が研究分担者として参加。	9	1	JICA実務者向け及び研究者間ネットワーク構築のためのワークショップ実施(2016.3) WP発刊(2016.12) WP発刊(2017.6) 書籍発刊(2017.11) WP発刊(2018.6、2018.11、2019.3) 書籍発刊ローンチセミナー(2018.7、2019. 3(ダッカ)) 招聘研究員来日(2020.2) WP発刊(2021.1)、ポリシーノート発刊(2021.3)	WP2本



**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル			
経済成長と貧困削減	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics			
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market			
		16	Motives behind Community Participation			
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka			
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country			
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka			
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country			
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing			
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka			
	アフリカにおける民族多様性と経済的不安定		6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview		
			7	Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents		
			8	Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values		
			9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity		
			20	Ethnic Patriotism and Markets in African History		
			22	Ethnicity and Democracy in Africa		
			35	Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya		
			46	Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity		
			インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究		10	Are Schooling and Roads Complementary?
					11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
	12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth				
	13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity				
	14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?				
	81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia				
	アフリカにおける経済危機のインパクト				15	The Global Financial Crisis and Recession
			19	Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?		
			18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa		
	日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動		25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa		
			49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda		
			58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania		
			61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique		
71			To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania			
80			Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda			

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析(続き)	86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique
		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes
		157	Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire
		161	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda
		174	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention
		193	The Impact of Microcredit on Agricultural Technology Adoption and Productivity: Evidence from Randomized Control Trial in Tanzania
		196	Technology Adoption, Impact, and Extension in Developing Countries' Agriculture: A Review of the Recent Literature
		200	Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in 21st Century Sub-Saharan Africa: Centering around an Estimation of the Construction Costs of the Mwea Irrigation Scheme in Kenya
		220	An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya
	アフリカ産業集積の実証研究	28	Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
		37	Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究	38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
		44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
		45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
		51	Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
		53	China and the Two Crises: From 1997 to 2009
		57	A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析(続き)	63	Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements
	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
		117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis
フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households	
南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique	
	133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions	
バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences	
	114	Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited	
	124	Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh	
	128	Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions	

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究(続き)	154	Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions
		175	Sexual Exploitation of Trafficked Children: Evidence from Bangladesh
		178	Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh
		190	Willingness to Pay for Mortality Risk Reduction from Air Quality Improvement: Evidence from Urban Bangladesh
		216	Microfinance Competition and Multiple Borrowing: Evidence Using Panel Data from Bangladesh
	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	142	Untangling Disability and Poverty: A Matching Approach Using Large-scale Data in South Africa
		168	Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach
		204	Does Learning the Social Model Improve Behavior towards Persons with Disabilities? A Randomized Experiment for Taxi Drivers in South Africa
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia
		160	Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
		185	Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities
		197	Payment Dollarization and Foreign Exchange Market Development in Cambodia: The Role of Money Changers
		214	Monetary Policy Spillover into a Developing Country When the US Federal Fund Rate Rises: Evidence on a Bank Lending Channel
	中小企業振興の効果:タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand
	ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	163	Technical Efficiency of Public and Private Hospitals in Vietnam: Do Market-Oriented Policies Matter?
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	181	The Impact of Migration and Remittances on Labor Supply in Tajikistan
		209	Remittance Investment Climate Analysis: Framework and Methods to Ascertain the Local Development Potential of Overseas Remittances
		213	No.213 The Local Economic Competitiveness of Rural Hometowns for Overseas Remittances-Induced Investments: Two Case Studies from the Philippines
		218	Resilience against the Pandemic: the Impact of COVID-19 on Migration and Household Welfare in Tajikistan
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	191	Estimating Social Infrastructure Demand: The Case of Japan
		202	Bridging the Gaps in Infrastructure Investment for Flood Protection in Asia
	インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	207	Heterogeneous Effects of Urban Public Transportation on Employment by Gender: Evidence from the Delhi Metro
	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	208	The Cost Efficiency of Cambodian Commercial Banks: A Stochastic Frontier Analysis
		212	Are the Operations of Microfinance Institutions Different Across Countries? A Comparative Analysis of Cambodia and the Philippines Using DEA and PCA
		219	Impacts of the Interest Rate Ceiling on Microfinance Sector in Cambodia: Evidence from a Household Survey
	研究プロジェクト外	17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
		40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region
		97	Industrial Transformation and Quality of Growth
		104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
		156	Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
平和構築と人道支援	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda	
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities	
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina	
	東アジアにおける人間の安全保障の実践		91	Toward a Theory of Human Security
			92	Human Security in Practice: The Chinese Experience
			93	Human Security in Practice: The Case of South Korea
			94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century
			95	Human Security in Cambodia: Far From Over
			96	Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications
	東アジアにおける人間の安全保障の実践(続き)		98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders
			99	Perception on Human Security: Indonesian View
			100	The Concept of Human Security in Vietnam
			101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity
			102	Human Security in Practice in Thailand
			122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions
			134	Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究		136	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence
			169	A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste
	失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究		182	Second-chance Education in Post-conflict Timor-Leste: Youth and Adult Learners' Motives, Experiences and Circumstances
			187	A Second Chance for Education: Examining the Roles of Education in Conflict and Peace based on Life Stories from Bosnia and Herzegovina
			188	Second Chance Education in Northern Uganda: Pathways and Motivation
			192	Obtaining a Second Chance Education in Post-conflict Rwanda: Motivations and Paths
			215	<a href="#">A Quest for Learning and Beyond: Aiming at Second Chance Education in the Occupied Palestinian Territories</a>
紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV):被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割		205	The Variety of People in Refugee Settlements, Gender and GBV: The Case of South Sudanese Refugees in Northern Uganda	
		210	Help-seeking Pathways and Barriers of GBV Survivors in South Sudanese Refugee Settlements in Uganda	
研究プロジェクト外		1	Conflict and Land Tenure in Rwanda	
		5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao	

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
地球環境	資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36	State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand
	JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上	108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports
		111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia
		144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review
		177	Mainstreaming Biodiversity in Development Cooperation Projects through the Application of Mitigation Hierarchy and Green Infrastructure Approaches
		183	Determinants of the EIA Report Quality for Development Cooperation Projects: Effects of Alternatives and Public Involvement
		203	Prospects of Integrating Biodiversity Offsets in Japan's Cooperation Projects: A Review of Experience from Developing Countries
	グリーン成長のための国際協力戦略	118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance
	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
		145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
		150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia
		170	Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability
	エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital
	アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	211	A Spatial Equilibrium Analysis of Air Pollution in China
不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	206	Integrative Economic Evaluation of an Infrastructure Project as a Measure for Climate Change Adaptation: A Case Study of Irrigation Development in Kenya	
開発協力戦略	被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?
		21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"
	アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management
	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia
		29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years
		39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges
		41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan
		52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project
	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
		60	A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia
		127	Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia
		176	Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
(研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia
		42	Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso
		55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia
		112	How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso
		115	Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso
	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発(続き)	120	Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso
		138	Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh
		166	Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger
	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—
	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery
		50	Is GBS Still a Preferable Aid Modality?
		64	Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda
		83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion
	マルチエージェント・シミュレーション(MAS)の国家開発研究への適用可能性研究	56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)
		119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone
		62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies
		68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?
	ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	70	Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence
		77	Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal
		72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad
		116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities —Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)
	青年海外協力隊の学際的研究	158	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)
		162	The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras
		164	Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
		171	Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen	
	107	Determinants of School Enrollment of Girls in Rural Yemen: Parental Aspirations and Attitude toward Girls' Education	
幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender	
	79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate	

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
		82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy
		126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update
	途上国の制度構築における研修事業の役割	85	An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?
	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究	121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
		123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert
		146	The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond
		151	Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries
		152	Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization
	障害と教育	148	Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country
		159	Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	165	Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels	
	195	Continuing Global Fertility Convergence	
新興国の開発協力とその影響に関する研究	167	Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—	
	180	Variety of Middle-Income Donors: Comparing Foreign Aid Approaches by Thailand and Indonesia	
	186	Humanitarian Crises and the Rise of the Rest: The Future of Humanitarianism from the Perspective of Four Latin American Emerging Countries	
	194	International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support from Japan and Indonesia	
	198	The Role of Emerging Donors in the Transformation of Traditional Donor Recipient Relationships: The Case of China in Myanmar	
経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析—カイゼンを中心に	173	Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region	
インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	189	Effects on Consumer Attitudes of Appeal Information of Ethical Products	
国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	201	Personal Determinants of Volunteering for Former International Volunteers: A Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers	

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
 (研究所創設以来の実績。青字のものが2020年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)	研究プロジェクト外	66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
		84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
		103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manila of the Philippines
		130	Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors
		135	Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft Power, Human Resources Development, Education and Training
		139	Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s
		149	The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana
		153	Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
		172	Managing International Cooperation Projects for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology
		179	Critical Factors for Success among Social Enterprises in India
		184	Japan's Foreign Aid and 'Quality' Infrastructure Projects: The Case of the Bullet Train in India
		199	Barriers to Public Pension Program Participation in a Developing Country
		217	Developing Textbooks to Improve Student Math Learning: Empirical Evidence from El Salvador



## 書籍発刊状況

## (1)英文書籍

## 【2020年度発刊】

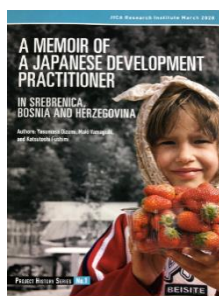


Ochiai Naoyuki. 2020  
 "Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—  
 The Long Road to Peace through Trust"  
 Project History Series No.2  
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

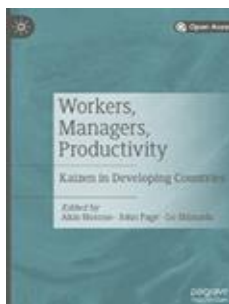


Takasu Yukio, JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and  
 Development, eds. 2020  
 "SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One  
 Behind"  
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

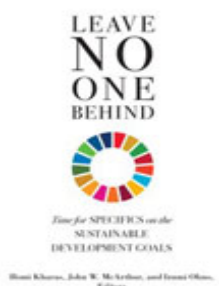
## 【2019年度発刊】



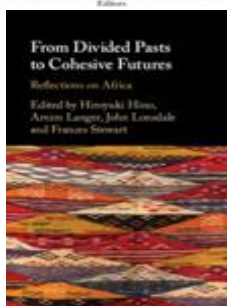
Yasumasa Oizumi, Maki Yamagishi, Katsutoshi Fushimi, eds. 2020  
 "A Memoir of a Japanese Development Practitioner in Srebrenica,  
 Bosnia and Herzegovina"  
 Project History Series No.1



Hosono Akio, John Page, Shimada Go, eds. 2020  
 "Workers, Managers, and Productivity: Kaizen in Developing Countries"  
 Palgrave Macmillan



Homi Kharas, John W. McArthur, Izumi Ohno, eds. 2019  
 "Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable  
 Development Goals"  
 Brookings Institution Press

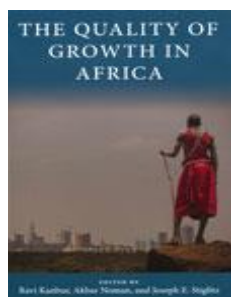


Hiroyuki Hino, Arnim Langer, John Lonsdale, Frances Stewart, eds.  
 2019  
 "From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa"  
 Cambridge University Press

## 書籍発刊状況

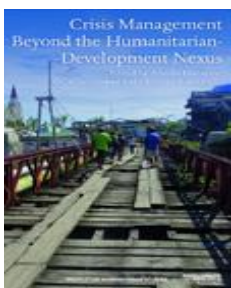


Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, Alan Bojanic, eds. 2019  
 "Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado"  
 Springer, Singapore



Ravi Kanbur, Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2019  
 "The Quality of Growth in Africa"  
 Columbia University Press

## 【2018年度発刊】



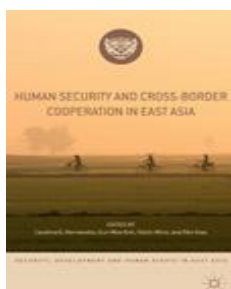
Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, Ako Muto, eds. 2018  
 "Human Security Norms in East Asia"  
 Palgrave Macmillan



Brendan Howe, ed. 2018  
 "Regional Cooperation for Peace and Development: Japan and South Korea in Southeast Asia"  
 Routledge



Atsushi Hanatani, Oscar A. Gómez, Chigumi Kawaguchi, eds. 2018  
 "Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus"  
 Routledge

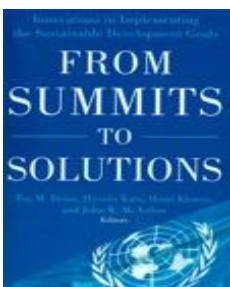


Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, Ren Xiao, eds. 2018  
 "Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia"  
 Palgrave Macmillan

## 書籍発刊状況



Keijiro Otsuka, Kimiaki Jin, Tetsushi Sonobe, eds. 2018  
 "Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development"  
 Palgrave Macmillan



Raj M. Desai, Hiroshi Kato, Homi Kharas, John W. McArthur, eds. 2018  
 "From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals"  
 Brookings Institution Press



Jing Gu, Naohiro Kitano, eds. 2018  
 "Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation"  
 Institute of Development Studies

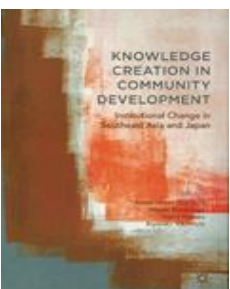
## 【2017年度発刊】



Felipe Francisco De Souza, Takeo Ochi, Akio Hosono eds.2018  
 "Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach"  
 JICA Research Institute

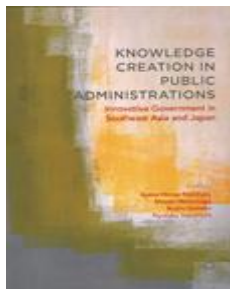


Sawada Yasuyuki, Mahmud Minhaj, Kitano Naohiro eds. 2017  
 "Economic and Social Development of Bangladesh – Miracle and Challenge"  
 Palgrave Macmillan



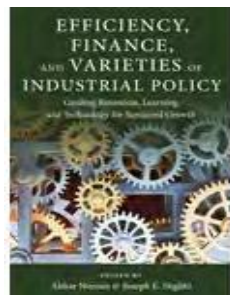
Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017  
 "Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan"  
 Palgrave Macmillan

## 書籍発刊状況



Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017  
 “Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan”  
 Palgrave Macmillan

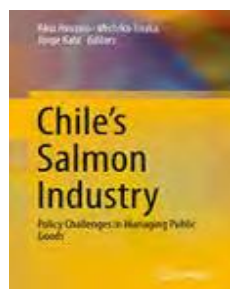
## 【2016年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016  
 “Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy”  
 Columbia University Press



Harinder S. Kohli, eds. 2016  
 “The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and Harmonious Global Community”  
 Oxford University Press



Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016  
 “Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”  
 Springer Japan

## 【2015年度発刊】

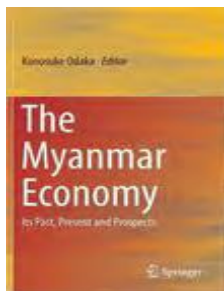


Keijiro Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015  
 “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields”  
 Springer



Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015  
 “Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”  
 Palgrave Macmillan

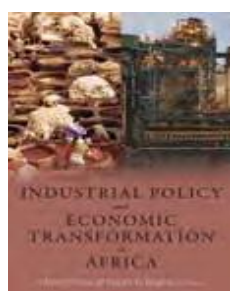
## 書籍発刊状況



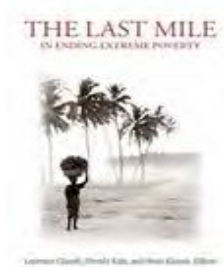
Konosuke Odaka, ed. 2015  
 “The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects”  
 Springer



Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo,  
 eds. 2015  
 “Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado”  
 Palgrave Macmillan



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015  
 “Industrial Policy and Economic Transformation in Africa”  
 Columbia University Press



Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015  
 “The Last Mile in Ending Extreme Poverty”  
 Brookings Institution Press



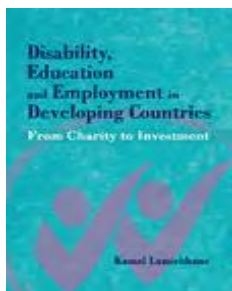
Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015  
 “Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood -  
 Investing in resilience and development”  
 Routledge

## 【2014年度発刊】

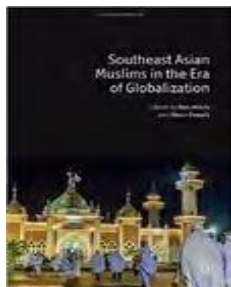


Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015  
 “Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth  
 and Why it Matters”  
 JICA Research Institute

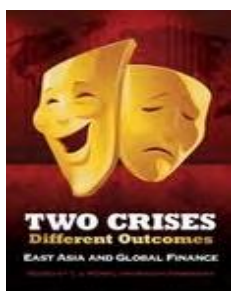
## 書籍発刊状況



Kamal Lamichhane, 2015  
 “Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment”  
 Cambridge University Press



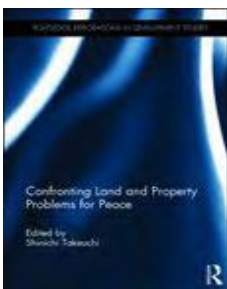
Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014  
 “Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”  
 Palgrave Macmillan



Keiichi Tsunekawa and T.J. Pempel, eds. 2014  
 “Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance”  
 Cornell University Press

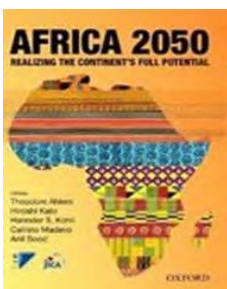


Hiroshi Kato, ed. 2014  
 “Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”  
 JICA Research Institute



Shinichi Takeuchi, ed. 2014  
 “Confronting Land and Property Problems for Peace”  
 Routledge

## 【2013年度発刊】

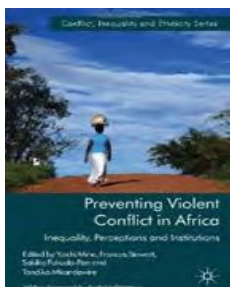


Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014  
 “AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—”  
 Oxford University Press

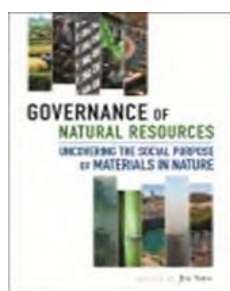
## 書籍発刊状況



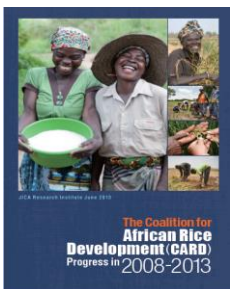
Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013  
 “Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”  
 JICA Research Institute



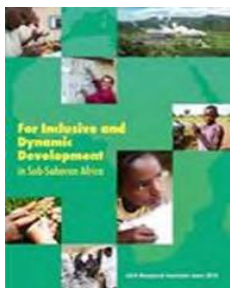
Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013  
 “Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions”  
 Palgrave Macmillan



Jin Sato, ed. 2013  
 “Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature”  
 United Nations University Press

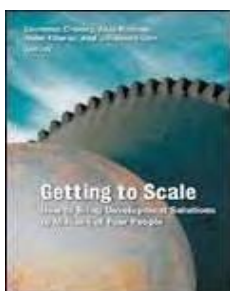


Hiroyuki Kubota, Keijiro Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013  
 “The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013”  
 JICA Research Institute



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013  
 “For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”  
 JICA Research Institute

## 【2012年度発刊】

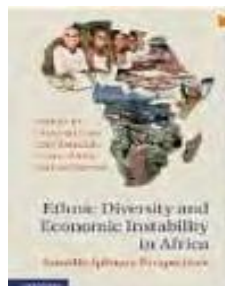


Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013  
 “Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People”  
 Brookings Institution Press

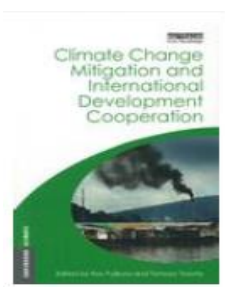
## 書籍発刊状況



Hiroshi Kato, ed. 2012  
 “Scaling Up South-South and Triangular Cooperation”  
 JICA Research Institute

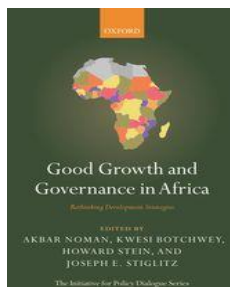


Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012  
 “Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives”  
 Cambridge University Press

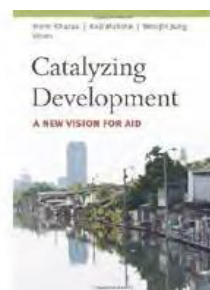


Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012  
 “Climate Change Mitigation and International Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective”  
 Routledge

## 【2011年度発刊】

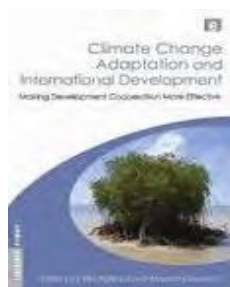


Akbar Noman, Kwesi Botchway, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012  
 “Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies”  
 Oxford University Press



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011  
 “Catalyzing Development: A New Vision for Aid”  
 Brookings Institution Press

## 【2010年度発刊】



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010  
 “Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective”  
 Earthscan



## 書籍発刊状況

## (2)和文書籍

## 【2020年度発刊】



山田 順一、2021年3月  
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」  
5 『インフラ協力の歩み-自助努力支援というメッセージ』  
東京大学出版会



大橋知穂、2021年3月  
『未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」-パキスタン・ノンフォーマル教育、0（ゼロ）からの出発』  
佐伯印刷



マタディ橋を考える会、2021年2月  
『マタディ橋ものがたり-日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』  
佐伯印刷



山田 肖子・大野 泉、2021年2月  
『途上国の産業人材育成-SDGs 時代の知識と技能』  
日本評論社



下村 恭民、2020年12月  
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」  
1 『日本型開発協力の形成-政策史1・1980年代まで』  
東京大学出版会

## 書籍発刊状況

## 【2019年度発刊】



萱島 信子・黒田 一雄、2019年9月  
『日本の国際教育協力—歴史と展望』  
東京大学出版会



落合 直之、2019年9月  
『フィリピン・ミンダナオ平和と開発—信頼がつなぐ平和の道程』  
佐伯印刷



大泉 泰雅、2019年8月  
『これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。  
—ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録』  
佐伯印刷



## 【2018年度発刊】



古川 光明、2019年3月  
『スポーツを通じた平和と結束 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会と  
オリンピック参加の記録』  
佐伯印刷



北中 真人・藤城 一雄・細野 昭雄・伊藤 圭介、2019年3月  
『パラグアイの発展を支える日本人移住者 大豆輸出世界4位への功績と産  
業多角化への新たな取組み』  
佐伯印刷



萱島 信子、2019年2月  
『大学の国際化とODA参加』  
玉川大学出版部



## 書籍発刊状況

僕の名前はアリガトウ

太平洋廃棄物広域協力の航跡

天野 史郎

Shiro Amano



天野 史郎、2018年12月

『僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡』  
佐伯印刷

岡部 恭宜 編著、2018年5月

『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50年の成果』  
ミネルヴァ書房

## 【2017年度発刊】

マダム、これが俺たちのメトロだ！

インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記

阿部 玲子

Reiko Abe



阿部 玲子、2018年3月

『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』  
佐伯印刷屋根もない、家もない、  
でも、希望を胸に

フィリピン巨大台風ヨランダからの復興

見宮 美早・平林 淳利

Misayo Misumi・Junrei Hirabayashi



見宮 美早・平林 淳利、2018年3月

『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』  
佐伯印刷タイの新しい地平を  
拓いた挑戦

東部臨海開発計画とテクノクラート群像

下村 恭民

Takemura Takemin



下村 恭民、2017年10月

『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』  
佐伯印刷

クリーンダッカ・プロジェクト

ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録

石井 明男・眞田 明子

Akio Ishii・Akiko Maeda



石井 明男・眞田 明子、2017年7月

『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』  
佐伯印刷

## 書籍発刊状況

## 【2016年度発刊】



西方 憲広、2017年3月  
『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』  
佐伯印刷

## 【2015年度発刊】



平山 修一・永井 史男・木全 洋一郎、2016年3月  
『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』  
佐伯印刷



亀井 温子、2016年3月  
『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』  
佐伯印刷

## 【2014年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015年3月  
『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』  
佐伯印刷



川原 一之、2015年3月  
『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』  
佐伯印刷



松見 靖子、2015年2月  
『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』  
佐伯印刷

## 書籍発刊状況

## 【2013年度発刊】



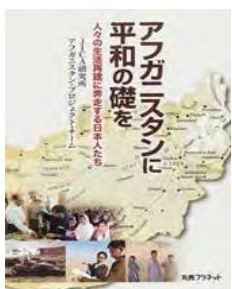
折下 定夫、2014年3月  
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ40年—』  
佐伯印刷



岡田 実、2014年2月  
『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力—』  
佐伯印刷



宍戸 健一、2013年10月  
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける—1500日の記録』  
佐伯印刷



JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月  
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』  
丸善出版

## 【2012年度発刊】



明石 康・大島 賢三監修、柳沢 香枝編著、2013年3月  
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』  
佐伯印刷



橋本 謙、2013年2月  
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』  
ダイヤモンド社

## 書籍発刊状況



尾高 煌之助・三重野 文晴編著、2012年9月  
『ミャンマー経済の新しい光』  
勁草書房



本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月  
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』  
ダイヤモンド社

## 【2011年度発刊】

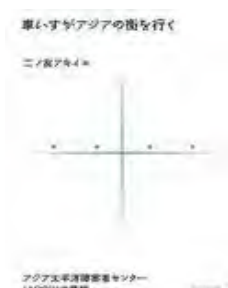


山田 浩司、2012年1月  
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』  
ダイヤモンド社



原 雅裕、2011年4月  
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ～ニジェールで花開いた「みんなの学校」プロジェクトの歩み』  
ダイヤモンド社

## 【2010年度発刊】



二ノ宮 アキイエ、2010年11月  
『車いすがアジアの街を行く ～アジア太平洋障害者センター（APCD）の挑戦～』  
ダイヤモンド社



細野 昭雄、2010年8月  
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』  
ダイヤモンド社

報告書発刊状況

(1)英文報告書

【2020年度発刊】 なし

【2019年度発刊】



The Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics and Business, University of Indonesia, The JICA Research Institute, eds. 2020  
 Report "Estimating Social Infrastructure Needs in Diverse and Dynamic Asia"



Enerelt Murakami, Eiji Yamada, eds. 2020  
 "Migration, Living Conditions, and Skills: A Panel Study - Tajikistan, 2018"



Chigumi Kawaguchi 2019  
 Field Research Report "The Help-seeking Pathways and Barriers: Case of South Sudanese Refugees in Uganda"



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa 2019  
 Cooperation with Africa  
 Policy Recommendations for The G20



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa 2019  
 2030 Agenda for Sustainable Development  
 Policy Recommendations for The G20

## 報告書発刊状況

## 【2018年度発刊】



"Case Studies of Social Infrastructure Demand Estimates in Indonesia and Thailand" 2018

《Indonesia》

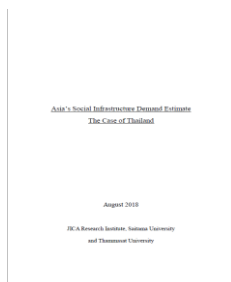
“Estimating the Demand for Social Infrastructure Investment in Indonesia”

Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics Universities Indonesia and JICA

《Thailand》

“Asia's Social Infrastructure Demand Estimate: The Case of Thailand”

JICA Research Institute, Saitama University and Thammasat University



## 【2017年度発刊】



“A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” 2017

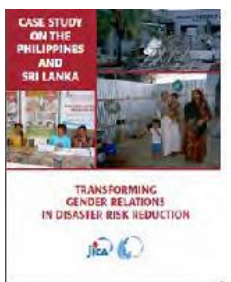
Nguyen Thi Kim Oanh (Asian Institute of Technology) and the project team



“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 2017

CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

## 【2016年度発刊】



“Paper Series on Women, Peace and Security” 2016

JICA and Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS)



## 報告書発刊状況



“Transformative Innovation for International Development: Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction” 2016  
CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute



“The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the World Humanitarian Summit” 2016  
JICA Research Institute



“Background Paper for African Transformation Report 2016: Transforming Africa's Agriculture” 2016  
Joint research between African Center for Economic Transformation (ACET) and JICA Research institute

【2015年度発刊】

なし

【2014年度発刊】



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014  
“How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? -Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa-”  
The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014  
“Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK”  
JICA Research Institute



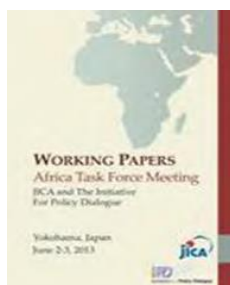
Shunichiro Honda. 2014  
“Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”  
JICA Research Institute

報告書発刊状況

【2013年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050” 2013  
JICA Research Institute

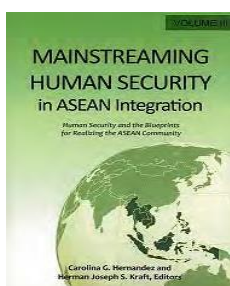


“Working Papers: Africa Task Force Meeting” 2013  
JICA and The Initiative For Policy Dialogue (IPD)

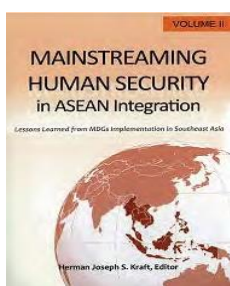
【2012年度発刊】



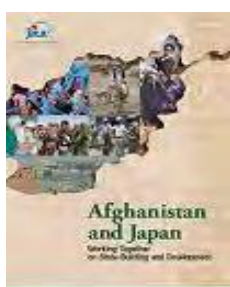
“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”  
2013  
JICA Research Institute



Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012  
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN  
Community”  
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

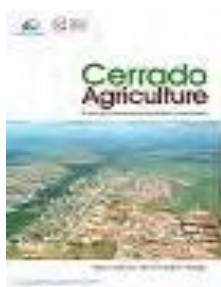


Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012  
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast  
Asia”  
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



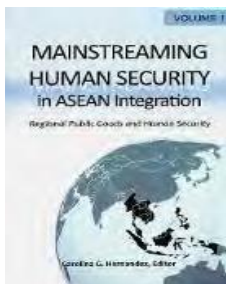
“Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and  
Development” 2012  
JICA Research Institute

報告書発刊状況



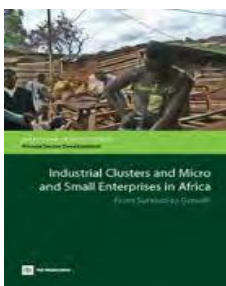
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012  
 “Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive Development”  
 JICA Research Institute

【2011年度発刊】

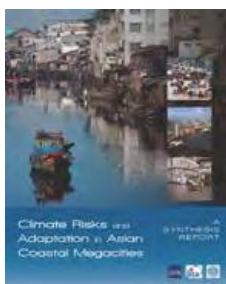


Carolina G. Hernandez, ed. 2012  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration, Volume 1: Regional Public Goods and Human Security”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

【2010年度発刊】



“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa: From Survival to Growth” 2011  
 JICA Research Institute, World Bank and African Economic Research Consortium



“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities” 2010  
 JICA Research Institute, World Bank and Asian Development Bank

## 報告書発刊状況

## (2)和文報告書

【2020年度発刊】 なし  
 【2019年度発刊】 なし  
 【2018年度発刊】 なし  
 【2017年度発刊】 なし

## 【2016年度発刊】



2016年12月  
 「オープン・イノベーションと開発」研究会実施結果報告書  
 JICA研究所

【2015年度発刊】 なし  
 【2014年度発刊】 なし  
 【2013年度発刊】 なし

## 【2012年度発刊】



2012年7月  
 「アフガニスタンに平和の礎を～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」  
 JICA 研究所

## 2020年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	区分	実施日/ 掲載物発行日
Kei Endo Alberto Gianoli Jurian Edelenbos	Coming to Financial Close in PPPs: Identifying Critical Factors in the Case of Toll Road Projects in Indonesia	Public Works Management & Policy (SAGE)	学術論文 (査読付き)	2020年4月27日
Enerelt Murakami Satoshi Shimizutani Eiji Yamada	The Potential Impact of the COVID-19 Pandemic on the Welfare of Remittance-Dependent Households in the Philippines	COVID Economics: Vetted and Real-Time Papers	学術論文 (査読付き)	2020年6月1日
Eiji Yamada	Air Pollution in China and COVID-19: What Are Possible Links?	The Impact of COVID-19 in Asia Pacific - Southasiadisasters.net	学術論文 (査読付き)	2020年9月
Enerelt Murakami Satoshi Shimizutani Eiji Yamada	Projection of the Effects of the COVID-19 Pandemic on the Welfare of Remittance-Dependent Households in the Philippines	Economics of Disasters and Climate Change	学術論文 (査読付き)	2020年9月25日
Yukichi Mano Kazushi Takahashi Keijiro Otsuka	Mechanization in land preparation and agricultural intensification: The case of rice farming in the Cote d'Ivoire	Agricultural Economics	学術論文 (査読付き)	2020年11月1日
Masao Kikuchi Yukichi Mano Timothy N. Njagi Douglas Merrey Keijiro Otsuka	Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in Sub-Saharan Africa: What if Mwea Irrigation Scheme Were Constructed as a Brand-new Scheme?	The Journal of Development Studies	学術論文 (査読付き)	2020年10月12日
Ako Muto Rui Saraiva	Assessing Context-Specific Peacebuilding Approaches in Contemporary Armed Conflicts: From High-Level Mediation to Middle-Out Linkage in Syria and from Adaptive Mediation to Nationally-Owned Peacebuilding in Mozambique	Asian Journal of Peacebuilding	学術論文 (査読付き)	2020年11月
Daiju Narita Ichiro Sato Daikichi Ogawada Akiko Matsumura	Integrating economic measures of adaptation effectiveness into climate change interventions: A case study of irrigation development in Mwea, Kenya	PLoS ONE	学術論文 (査読付き)	2020年12月11日
Toda Takao	Japan's Leadership in Human Security During and After the COVID-19 Pandemic	Asia-Pacific Review	学術論文 (査読付き)	2020年12月11日
Enerelt Murakami Eiji Yamada Erica Paula Sioson	The impact of migration and remittances on labor supply in Tajikistan	Journal of Asian Economics	学術論文 (査読付き)	2020年12月25日
Koji Kubo Vichet Sam Yuthan Chea	Currency exchange under payments dollarization: converting a source of efficiency loss into a catalyst for financial development in Cambodia	Journal of the Asia Pacific Economy	学術論文 (査読付き)	2021年2月1日
Junichi Mori	Paradigm of Skill Mismatch and a Supply-Side Approach in Vietnam: The Need of Integrated Skill Formation Strategies	Journal of Sociology	学術論文 (査読付き)	2021年2月21日
Miho Taka	When education in emergencies fails: learners' motivations for a second chance education in post-conflict Rwanda	Compare: A Journal of Comparative and International Education	学術論文 (査読付き)	2021年2月26日
Junichi Mori Dean Stroud	Skills policy for growth and development: The merits of local approaches in Vietnam	International Journal of Educational Development	学術論文 (査読付き)	2021年3月10日
Junichi Mori	Revisiting employer perceptions of skill mismatch: the case of the machine manufacturing industry in Vietnam	Journal of Education and Work	学術論文 (査読付き)	2021年3月24日
Kimiyo Kikuchi, et al.; the Ghana EMBRACE Implementation Research Team	EMBRACE intervention to improve the continuum of care in maternal and newborn health in Ghana: The RE-AIM framework-based evaluation	Journal of Global Health	学術論文 (査読付き)	2021年3月27日
Eiji Yamada Satoshi Shimizutani Enerelt Murakami	The COVID-19 Pandemic, Remittances and Financial Inclusion in the Philippines	Philippines Review of Economics	学術論文 (査読付き)	2020年8月
岡部 恭宜	特集 協力隊向けおすすめ本 著訳者に聞く 1 『青年海外協力隊は何をもたらしたか～開発協力とグローバル人材育成50年の成果～』	「クロスロード」 2020年6月号	寄稿	2020年6月15日

## 2020年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	区分	実施日/ 掲載物発行日
Katsutoshi Fushimi	JICA's Project Histories Series: First English-Language Title Focuses on Peacebuilding in Post-War Bosnia and Herzegovina	Global Delivery Initiative blog	寄稿	2020年7月13日
萱島 信子	文献紹介 萱島信子・黒田一雄編著 『日本の国際教育協力—歴史と展望』	「比較教育学会研究」 第61号	寄稿	2020年7月30日
Eiji Yamada	Air Pollution in China and COVID-19: What Are Possible Links?	All India Disaster Mitigation Institute	寄稿	2020年9月
安達 一郎	特集 近づく地球の“限界” 求められるプラネタリーヘルスの視座 4. 総論 「日本の国際評価を変える手立てに 環境社会配慮ガイドラインの改定にも期待」	「国際開発ジャーナル」 2020年11月号	寄稿	2020年11月1日
Katsutoshi Fushimi	COVID-19 Paradox: Globalisation and State Power	SSRN (Elsevier社が提供する オープンアクセス・オンラ イン・コミュニティ)	寄稿	2020年11月2日
戸田 隆夫	巻頭エッセイ 「コロナ禍の途上国」を通じて可視化される「新世界」	「国際問題」 No. 697	寄稿	2020年12月
相場 大樹	カンボジアにおける世界初のデジタル通貨導入戦略	「外交」 Vol. 65	寄稿	2021年1月
庄司 香 志賀 裕朗 佐橋 亮 (司会)	第2回鼎談 『新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連』	「民主主義の将来と日本の 役割」研究会 ウェブサイト	寄稿	2021年1月25日
田中 寧	特集 「国際都市横浜」が推進する国際協力 《9》JICAから見た横浜市の国際協力 ①東南アジアに長期的なまちづくりの神髄を	横浜市政策研究誌 「調査季報」 187号	寄稿	2021年3月
安達 一郎	ベトナムにおける環境政策・制度の発展とその課題について —2016年ベトナム中部海域魚大量死事件を事例として—	法政大学公共政策士林 第9号	寄稿	2021年3月
井上 実佳 川口 智恵 田中 (坂部) 有佳子 山本 慎一 編著	『国際平和活動の理論と実践 南スーダンにおける試練』	法律文化社	出版	2020年4月
Takako Yuki Kengo Igei	Community Participation with Schools in Developing Countries: Towards Equitable and Inclusive Basic Education for All PART IV Case Studies on community participation and learning outcomes 13 “School autonomy and learning outcomes in Burkina Faso and Senegal”	Routledge Taylor & Francis Books	出版	2020年8月4日
Ilhom Abdulloev	Brain Drain vs Brain Circulation (Central Asia) Chapter 10. Changes in the Forsaken Schooling and Migration Relationship in Tajikistan	Nova Science Publishers	出版	2020年11月16日
Chigumi Kawaguchi Josuke Ikeda	Peacebuilding Paradigms The Impact of Theoretical Diversity on Implementing Sustainable Peace Chapter 17 “Peacebuilding Paradigm from the Perspective of Policy Approach” from Part VII – The Policy Paradigm	Cambridge University Press	出版	2020年12月

## 2020年度 その他論文等

執筆者	タイトル	掲載物発行時期
Sovannroeun Samreth Daiju Aiba Sothearoath Oeur Vanndy Va	Impacts of Interest Rate Ceiling on Microfinance Sector in Cambodia: Evidence from a Household Survey	2020年8月1日
Daiju Aiba Sovannroeun Samreth Sothearoath Oeur Vanndy Vat	The Impact of Interest Rate Cap Policy on the Lending Behavior of Microfinance Institutions in Cambodia: Evidence from millions of observations in the Credit Registry Database	2020年9月1日
山田 英嗣 清水谷 諭 村上 エネレルテ	Remittances, Household Welfare and the COVID-19 Pandemic in Tajikistan	2020年9月
Yasuharu Shimamura Satoshi Shimizutani Shimpei Taguchi Hiroyuki Yamada	The Impact of Improved Access to Safe Water on Childhood Health, Schooling and Time Allocation in Rural Zambia	2020年11月25日
Yasuharu Shimamura Satoshi Shimizutani Shimpei Taguchi Hiroyuki Yamada	Improved Access to Safe Water: Effects on Adult Health and Time Reallocation in Rural Zambia	2020年11月30日
北野 尚宏 宮林 由美子	Estimating China' s Foreign Aid: 2019-2020 Preliminary Figures	2020年12月
坂根 徹	国際機関に対するODAと日本の財政貢献の史的変遷-大災害後の援助・二国間援助組織における国際機関連携を含めた考察	2020年12月
ゴメズ・オスカル	Protecting Our Human World Order: A Human Security Compass for a New Sustainability Decade	2021年3月
ポリシー・ペーパー		
広田 幸紀	「質の高い成長」の視点から考える新型コロナウイルス感染症に対する強靱性のあり方：医療インフラ投資に関する論考	2020年9月
「日本の開発協力の歴史」バックグラウンドペーパー		
Aaron Stephen Moore	Interrogating “Comprehensive Development:” The Colonial-Wartime Background to Japan' s Development Cooperation	2020年9月
林 薫	援助協調の潮流と日本の対応	2021年3月

## 2020年度 外部向けセミナー等開催実績

	開催日	タイトル	開催場所	実施方法
1	8月20日	ナレッジ・フォーラム（第6回）JICA緒方貞子平和開発研究所ポスト・コロナの世界と国際協力～グローバルヘルスに関するガバナンスとリーダーシップ～	JICA緒方研究所	オンライン
2	10月20日、12月20日	開大・日本研究関連JICAチェアセミナー（ブルガリア・ソフィア大学）：名古屋大学青山温子名誉教授、国際大学加藤宏教授による講義	ブルガリア	オンライン
3	10月23日	開大・日本研究関連JICAチェアセミナー（フィリピン・アテネオ大学）：国際大学加藤宏教授による講義	フィリピン	オンライン
4	10月23日	開大・日本研究関連JICAチェアセミナー（ペルー・国立サン・マルコス大学）：DVD教材「日本の近代化を知る7章」のうち「第4章 経済成長と日本的経営」にかかる講義	ペルー	オンライン
5	11月2日	緒方貞子元JICA理事長追悼記念シンポジウム「With/Postコロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」	JICA緒方研究所	オンライン
6	11月2日	グローバルヘルス合同大会 2020大阪 シンポジウム「グローバルヘルスにおける新型コロナウイルス対策と国際協力—新たな日本の戦略的パートナーシップに向けて—」	大阪	オンライン
7	11月18日、11月25日、12月2日	開大・日本研究関連JICAチェアセミナー（ヨルダン大学）：DVD教材「日本の近代化を知る7章」のうち「第1章 明治維新：日本の近代化の原点」、「第4章 経済成長と日本的経営」、「第5章 日本の近代化と教育」にかかる講義	ヨルダン	オンライン
8	11月26日	開大・日本研究関連JICAチェアセミナー（タイ・タマサート大学）：国際大学加藤宏教授による講義	タイ	オンライン
9	11月29日	人間の安全保障学会 第10回研究大会 企画セッション「現代社会における人間の安全保障の文脈化」	愛知	オンライン
10	12月5日	国際開発学会 第31回全国大会 企画セッション「SDGsレジーム下における新興国の環境・気候変動政策への取り組みとその課題」		オンライン
11	12月5日	国際開発学会 第31回全国大会 企画セッション「途上国援助における日本の産業開発協力の経験と今後の展望—日本の知的役割を考える—」		オンライン
12	12月5日	国際開発学会 第31回全国大会 ラウンドテーブル「Context-Specific Peacemaking Amidst Complexities（複雑さの中の文脈に応じた平和創造）」		オンライン
13	1月21日	COVID-19ウェビナーシリーズ 第1回 「COVID-19 院内感染への備えと対応」	JICA緒方研究所	オンライン
14	1月27日	COVID-19ウェビナーシリーズ 第2回 「公衆衛生対策」	JICA緒方研究所	オンライン
15	2月10日	【フィリピン・ミンダナオ平和と開発ウェビナーシリーズ第1回】プロジェクト・ヒストリー『フィリピン・ミンダナオ平和と開発』シンポジウム=オール・ジャパンで紡ぐ和平への道筋=	JICA緒方研究所	オンライン
16	2月24日	【フィリピン・ミンダナオ平和と開発ウェビナーシリーズ第2回】JICAによるフィリピン・ミンダナオ平和支援の取り組み～国際協力における信頼構築とは～	JICA緒方研究所	オンライン
17	3月2日	「新しいフロンティアへ：人間開発と人新世」（『人間開発報告書2020』発表会）		オンライン
18	3月3日	COVID-19ウェビナーシリーズ 第3回 「診療の実践」	JICA緒方研究所	オンライン
19	3月3日	開大・日本研究関連JICAチェアセミナー（マレーシア日本国際工科院）：萱島理事による講義	マレーシア	オンライン
20	3月5日	IMF戦略政策審査局（SPR）/JICA緒方貞子平和開発研究所共催「中国債務問題」世銀・IMF職員向けウェビナー		オンライン
21	3月8日	JICA留学生向けウェビナー DVD教材「日本の近代化を知る7章」のうち「第1章 明治維新：日本の近代化の原点」	JICA緒方研究所	オンライン
22	3月25日	「変わりゆく東南アジアにおける開発援助—ドナーとしてのタイ、インドネシア、ベトナム」	JICA緒方研究所	オンライン
23	3月31日	JICA緒方貞子平和開発研究所ナレッジ・フォーラム（第7回）危機の時代に問い直す「人間の安全保障」～尊厳の可視化から捉える日本と世界～	JICA緒方研究所	オンライン

※開催場所に記載のないものはオンライン実施のために明確な開催場所がない（登壇者はそれぞれの場所からオンラインで参加された）もの



## 2020年度 内部向けセミナー開催実績

## Leave No One Behindウェビナーシリーズ

日程			発表者	回	発表タイトル
2020年 4月	9日	木	ナビゲーター：山田浩司（JICA緒方研究所 専任参事）	1	開発大学院連携「シリーズ『日本の近代化を知る7章』」
4月	16日	木	課題提起：三次啓都（FAO事務局長補） 各リアクション：井本佐智子（JICA広報室長、 前企画部 国際援助協調企画室長） 司会・モデレーター：見宮美早（JICA広報室 広報課長）	2	国連機関最前線～新型コロナで転換される国際協力を考える～
4月	20日	月	報告者：志賀裕朗（JICA緒方研究所 上席研究員） 中田亮輔（JICAチーフエコノミスト） 司会・モデレーター：大野泉（JICA緒方研究所長）	3	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第一弾～国際政治と世界経済
4月	24日	木	報告者：黒須一見（元JICA専門家） 齊藤信夫（JICA専門家） 藤澤響子（JICA専門家） 玉木雷太（JICA専門家） コメンテーター：森田公一 （長崎大学熱帯医学研究所 所長） 司会：牧本小枝（JICA緒方研究所 上席研究員）	4	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第二弾～アジア・アフリカのコロナ対策の最前線と保健医療体制／一時帰国中の専門家に聞く
5月	1日	金	報告者：公文和子（シロアムの園代表、 元ケニアKEMRI感染症対策プロジェクト専門家、 元JICAケニア事務所企画調査員、小児科医） 横田宗（ACTION代表、 元JICA草の根技術協力事業プロジェクトマネージャー） コメント：小森克俊（JICAケニア事務所 所長） 小豆澤英豪（JICAフィリピン事務所 所長） 司会：増古恵都子（JICA緒方研究所 企画課長）	5	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第三弾～LNOBの現場から未来を考える（ケニア、フィリピンのNGO代表からの報告）
5月	18日	月	報告者：下川貴生（JICA米国事務所 所長） 原毅（世界銀行理事室、JICA職員） 司会：武藤めぐみ（JICA緒方研究所 副所長）	6	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第四弾～COVID-19下における米国の状況と世界銀行～
5月	20日 21日	水 木	報告者：戸田隆夫（JICA上級審議役） 司会：牧本小枝（JICA緒方研究所 上席研究員）	7	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第五弾～ポスト・コロナを見据えた4つの挑戦～「コロナ後感染症対策と人間の安全保障／新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究会」
5月	21日	木	報告者：原昌平（JICA南アジア部長） コメント：真鍋希代嗣（外資系コンサルティングファーム） 司会：早川友歩 （JICAナレッジマネジメント担当特命審議役）	8	イラク勤務の経験から考える～リモート環境下でのプロジェクト・マネジメント
6月	18日	木	報告者：戸島仁嗣（JICAフランス事務所長） 遠藤真由美（OECD開発協力局（DCD）次長） 司会：武藤めぐみ（JICA緒方研究所 副所長）	9	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第六弾～COVID-19下におけるフランス・欧州の状況とOECDにおける議論・動向
6月	24日	木	報告者：春日文子（フューチャー・アース国際本部事務局 日本ハブ事務局長、国立環境研究所特任フェロー） 江守正多（国立環境研究所地球環境研究センター 副センター長） 司会・モデレーター：安達一郎 （JICA緒方研究所 上席研究員）	10	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第七弾～地球環境問題を通して考えるWithコロナの時代について
7月	17日	金	報告者：室谷龍太郎（JICA国際援助協調企画室長） 武藤亜子（JICA緒方研究所上席研究員） 司会：花谷厚（JICA緒方研究所研究員）	11	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第八弾～Withコロナの時代の人間の安全保障について
10月	12日	月	報告者：室谷龍太郎（JICA国際援助協調企画室長） 武藤亜子（JICA緒方研究所上席研究員） ロビレス・リセット（JICA緒方研究所研究員） 花谷厚（JICA緒方研究所研究員）	12	「コロナ後の世界を考える」シリーズ第八弾～Withコロナの時代の人間の安全保障について（英語編）

特別セミナー					
2020年9月	2日	水	中尾武彦氏 (みずほ総合研究所理事長)	1	アジア開発銀行 中尾前総裁に聞く！アジア経済はどう変わったか (企画部・JICA緒方研究所共催)
2021年 3月	18日	木	田中寧 (緒方研究所顧問、JICA前理事)	2	ポストコロナの時代に何を成し遂げるかー大転換期の開拓者たれー (緒方研究所 田中顧問による講演)
ランチタイムセミナー					
2020年 6月	8日	月	サムレト・ソバナルン (埼玉大学人文社会学部 准教授/ JICA緒方研究所 客員研究員 相場 大樹 (JICA緒方研究所 研究員)	1	マイクロファイナンス機関への規制と金融包摂：カンボジアでの18%の貸出金利キャップに関する調査
	11日	木	木村 出 (JICA理事長室 上席秘書)	2	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力ー歴史と展望』シリーズ④】 円借款による国際教育協力 (第12章)
	25日	木	吉田和浩 (広島大学 教授)	3	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力ー歴史と展望』シリーズ⑤】 1990年以降の国際教育協力政策 (第2章)
7月	16日	木	石原伸一 (岡山大学 教授)	4	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力ー歴史と展望』シリーズ⑥】 教員の授業実践 (第4章)
	30日	木	山田肖子 (名古屋大学 教授) 島津侑希 (名古屋大学 助教) 辻本温史 (JICA緒方研究所 リサーチオフィサー)	5	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力ー歴史と展望』シリーズ⑦】 JICAの産業人材育成 (第6章)、官民連携による民間の産業人材育成 (第7章)
8月	6日	木	名越正貴 (EY新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー)	6	新興国におけるサプライチェーン上の人権課題と日本企業への影響
	20日	木	松本千賀子 (EY新日本有限責任監査法人 アソシエート・パートナー) 高橋智輝 (EY新日本有限責任監査法人 マネージャー)	7	ESG投資、TCFD順守の動きが新興国での日本企業の活動に及ぼす影響
	27日	木	萱島信子 (JICA理事)	8	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力ー歴史と展望』シリーズ⑧】
	28日	金	広田幸紀 (埼玉大学人文社会科学部研究科教授/ JICA緒方研究所客員研究員)	9	質の高い成長」の視点から考えるCOVID-19に対する強靱性のあり方： 医療インフラ投資に関する論考 (ポリシーペーパー)
9月	24日	木	亀山 友理子 (慶應義塾大学 特任講師) 内藤朋枝 (成蹊大学 非常勤講師)	10	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究：カンボジアを事例に
10月	1日	木	近藤 克則 (千葉大学大学院 医学研究院 公衆衛生学 教授) 菖蒲川 由郷 (新潟大学大学院 医歯学総合研究科 国際保健学分野 特任教授) 藤並 祐馬 (一般社団法人日本老年学的評価研究機構 事務局長)	11	高齢者と新型コロナウイルス感染症 ー健康格差縮小を目指した社会疫学研究の観点から
	8日	木	上條 哲也 (JICA緒方研究所研究員)	12	環境アセスメント報告書質の決定要因とベンチマーク・生物多様性オフセットへの取組
	14日	水	岩本晃明 (国際医療福祉大学教授) 松倉力也 (日本大学経済学部准教授)	13	開発途上国における少子化の進展とその要因ー男性リプロダクティブヘルスの観点から
	15日	水	中野 優子 (筑波大学 准教授)	14	アフリカにおける緑の革命に向けて
11月	12日		田中智章 (JICA財務部/緒方研究所)	15	モンゴル遊牧民年金加入施策の実地実験 ーJICA職員が現場でどのように研究プロポーザル事業を進めてきたかー
	26日		飛内悠子 (盛岡大学)	16	難民居住地における様々な人々と、ジェンダー、GBV：南スーダン難民を事例に
12月	3日		久保公二 (アジア経済研究所)	17	Payment Dollarization and Foreign Exchange Market Development in Cambodia: The Role of Money Changers
1月	28日		大貫真友子 (早稲田大学)	18	JICA海外協力隊員の特徴とは？ー帰国後も続く市民社会への貢献ー
2月	8日		竹中治堅 (政策研究大学院大学)	19	【特別開催】「コロナ危機の政治ー安倍政権vs知事」著者 GIRPS竹中治堅教授ご講演
	18日		奥田英信 (一橋大学) 相場大樹 (JICA緒方研究所)	20	<途上国における金融発展および金融包摂促進に向けて> カンボジアの商業銀行の経営特性ー財務データと確率的フロンティアモデルを用いた分析ー
3月	11日		伊芸研吾 (株式会社メトリクスワークコンサルタンツ)	21	ランダム化比較試験の実践ー障害平等研修のインパクト評価の事例ー

助言事項	第10回委員会における回答	第10回委員会における回答を受けたコメント	第11回委員会までの対応状況
(1)研究成果の対外発信について			
<p>●「世界のJICA」としての影響力を示す観点から、国際潮流に能動的関与し、G20/T20、TICAD7等での積極的な知的発信、政策提言、議論を実施できたことを評価する。</p> <p>●2019年度において、国際開発学会・人間の安全保障学会（共催）でJICA研究所から多くの発表を行う等、アカデミックな研究成果の発信に精力的に取り組んだことを高く評価する。また、（今年度に入りJICA全般として）コロナ禍のもとでウェビナー等の活用を通じた発信が増えたことは、地方在住の研究者や学生にとって良い方向性。Webを通じた研究成果の継続的発信を含め、東京以外でもJICA緒方研究所の研究に触れる機会が持てるよう、引き続き努めてもらいたい。</p>			<p>●「世界のJICA」として積極的に発信：国際社会による新型コロナウイルスへの対応に知的に貢献すべく、院内感染対策等に係る我が国の実践的経験や最新の研究成果をオンラインセミナーで発信（2021年度も継続実施し、100カ国以上から約2,800名が参加）している他、緒方貞子元理事長の追悼記念シンポジウムを2020年11月に開催し、コロナ禍における「人間の安全保障」の概念の重要性について発信（世界79カ国から約1,250名が参加）し、その様子をNHKワールドで国際放送、NHK Eテレで国内放送し、国内外に発信した。</p> <p>●発信におけるオンライン化の促進：一般公開のセミナーやシンポジウムは須らく、オンライン開催がメインで対面も部分的に併用開催している状況。従って、ネット環境さえあれば所在地を問わず参加頂けている。実際、参加者の所属先を確認する限り、関東以遠の大学の関係者に参加頂いている。また、これまで日本語のみで開催していたナレッジ・フォーラム等の公開セミナーについても、オンラインでの同時通訳を導入することによって、日本国内だけでなく世界に向けても発信することが可能となった。</p>
(2)共同研究、連携パートナーに関して			
<p>●長年の共同研究パートナーであるIPDやブルッキングスに加え、UNDPとの連携、またグローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）等の途上国で活動するシンクタンクとの共同研究は興味深い。多様なパートナーとの連携において、先進国と途上国双方の研究機関との協働は重要と言える。連携機関の選定において、先進国と途上国とのバランスをとり、研究成果に関して先進国・途上国の両方から信頼を得る必要があるが、こういった点をどの程度意識しているか。</p> <p>●「開かれた研究所」、「日本の開発・国際協力研究のハブ」「世界をリードする研究拠点」を目指す目標に関し、海外の研究者/研究所などからのアプローチや共同研究への関心は示されているのか。また、連携パートナー選定に関しての基準があれば教えていただきたい。</p>	<p>・パートナー選定に明確なクライテリアを設けているわけではないが、同じ問題への研究関心を持っていること、インパクトを持った成果発信ができるか、共に切磋琢磨できるか、問題意識を共有できるか等に重点をおいている。GDNとの連携は、途上国の研究者・シンクタンクと接点がある点を重視した。今後は、先進国のみならず新興ドナー国との知識の相互共有を意識してアセアンの研究機関との連携も強化していきたい。2019年度に開発協力パートナーシップをテーマに共同研究を始めたところ。また、インパクトの大きさから言えばUNDPや、これまでも交流があるADBやWB等との連携も検討していく。</p>		<p>●国連機関等との共同研究：UNDPの人間開発報告書2020に関し、各種セミナー（発刊前に議論の場、発刊後に公開セミナー）の実施に協力すると共に、バックグラウンドペーパー「Protecting our human world order: A human security compass for a new sustainability decade」を執筆して同報告書に貢献した。また、アジア開発銀行（ADB）及びアジア開発銀行研究所（ADBI）と、データを活用したアジアの高齢化に関する研究論文の募集・選定と、同テーマでの地域会議の開催について2020年度から調整を開始し、2021年度に実施予定である。さらに、「ポストコロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究」研究会では、後述の通り、ADB、ADBI、ERIA（東アジア・アセアン経済センター）の有識者の参画を得て議論を重ね、2021年5月に報告書として取りまとめた。</p>

助言事項	第10回委員会における回答	第10回委員会における回答を受けたコメント	第11回委員会までの対応状況
<b>(3)研究領域・研究テーマの設定等について</b>			
<p>●シンクタンクランキングの上昇やT20での活躍は大変喜ばしい。新規研究プロジェクトは、(昨年度に指摘あった)ピクピクチャーの重要性をふまえ、かつタイムリーなテーマを選定していると評価する。</p> <p>●<u>現在、検討段階として挙げられている案件は、COVID-19との関係も深く、立ち上げに期待する。</u></p> <p>●<u>地政学的(ジオポリティカル)観点にフォーカスした研究やインプリケーションの議論があってもよいのではないかと考える。米中対立という国際環境を踏まえた調査研究、補完的な視点の提供や日本の在り方に関する思考、等々、アセスメントがあってもよいのではないか。環境分野のメコン流域の事例は(中国の流域管理に関する)現状アセスメント、東南アジアシンクタンクネットワークの事例はジオポリティカルな意味で評価ができると思料。</u></p> <p>●<u>保健のUHC研究など、比較優位は何かの検討も含め、研究の具体化に期待する。既に具体的に決まっていることがあれば知らせてもらいたい。</u></p> <p>●緒方研究所として平和構築と人道支援への注力につき、更なる広がりを期待したい。</p>			<p>●政治・ガバナンス領域の設置:2019年度に、SDGsを支える5つのPに沿って5領域体制への移行を図ったが、これに加えて2021年7月、政治・ガバナンス領域を新設。中国の動向やFOIPをめぐる国際政治学的な研究の拡充を進める。現在、新規研究プロジェクト「インド太平洋地域の政治経済学的研究(仮称)」の立ち上げに向け準備中。</p> <p>●「TICAD8に向けたポストコロナ時代のアフリカ研究」をアフリカ部と共同で立ち上げた。</p> <p>●UHC研究:「COVID-19研究:ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)と強靱な社会に向けて」を2021年4月に立ち上げた。「JICA世界保健医療イニシアティブ」の3つの柱(①感染症診断・治療体制、②感染症研究・早期警戒体制、③感染症予防、健康危機への備えの主流化)を踏まえつつ、健康危機に強靱なUHCの達成に向けて、どのような保健システム強化とそれを支える社会が求められるか、特に資源の限られる低中所得国において優先すべき政策は何か、についての示唆を得ることを目的とする。</p> <p>●平和構築と人道支援領域:「レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究:持続的平和における複雑性システムの視座」を2021年6月に立ち上げた。①平和構築と暴力的過激主義の予防のための政策のコーディネーションの強化のための地域社会におけるレジリエンスの概念及び理論化、②平和構築とレジリエンスアプローチが、武装紛争や暴力的過激主義の影響地域における持続的平和への効果的貢献のための介入において共通フレームワークとして機能するかの検討、を目的とするもの。</p>
<b>(4)人員体制、人材育成について</b>			
<p>●<u>研究員とリサーチ・オフィサー(RO)の業務の違い、ROの業務内容などはどのようなものかを示してもらいたい。研究員とROとの英語名称の違いは何か?</u></p> <p>●<u>JICA緒方研究所からの人材の輩出(大学等)や諸々の機会提供など、人材の拠出元という観点も評価の一つとして示すことも一案ではないか。</u></p> <p>●<u>人材育成に関し、研究所の全体図に書かれている「内部の人材育成を通じIntellectual JICAの実現に貢献」とあるが、こういった方針とフォーカスなのか?</u></p>	<p>・ JICA本体と研究のつながりの重要性、JICAが社会へ貢献することの重要性は認識しており、ご指摘いただいた人材育成の貢献・成果も一定程度あると言える。</p> <p>・ ROは、研究の内容を理解しつつ実務レベルで各種調整・フォローをする役割を担って活躍してもらっている。</p> <p>・ 英語名称は、研究員はResearch Fellow、リサーチオフィサーはResearch Officerと区別している。内部的にはロジスティックス対応を含む要員をROと整理している。</p> <p>・ 現場で実施している事業に研究所が関わることによる、事業部だけで実施できない分析・検討や知的発信等への貢献がある。例えばプロジェクト・ヒストリーを通じて、JICA事業実績を一般の人へ分かりやすく明示することを通じたノウハウ共有などの貢献がある。</p> <p>・ 人材育成(内部人材)への貢献は一義的には人事部が行うものだが、これに対する研究所の役割を明記することで、「Intellectual JICA」への貢献をめざしている。</p>		<p>●<u>人材の輩出</u>:2020年度中に契約を了した研究員・ROがその後、国連機関や大学等に転出されており、順調にステップアップされているとの印象。転出後も引き続き担当研究プロジェクトに携わっていただくことが多く、人的繋がりを維持している。</p> <p>●<u>Intellectual JICAの実現への貢献</u>:従来から実施してきたランチタイムセミナー(年20回)の開催をオンライン化して実施。加えて、新型コロナウイルスによる影響で、JICA事業関係者の急な一時帰国や在宅勤務により情報アクセスが制限されている事業関係者への情報提供の機会としてLNOB(Leave No One Behind)オンラインセミナーシリーズを4~10月に集中的に開催した。計12回、日本の近代化や開発協力の歴史、アジア・アフリカのコロナ対策の最前線と保健医療、NGO支援の現場からの報告、米国や欧州の現状報告、リモート環境下でのプロジェクトマネジメント、地球環境問題、人間の安全保障等をテーマに実施し、延べ4,000名以上が参加した。これにより日本人関係者に対して、世界の現状・課題、将来の世界や機構の在り方を考えるための情報提供を行った他、企画部と連携して在外事務所でのナショナルスタッフにコロナ時代の人間の安全保障の考え方を情報提供した。また、職員研究員が継続して配置されており、2019年度においては組織内公募が実施され、若手・中堅職員3名が2020年度、配属された。</p>

助言事項	第10回委員会における回答	第10回委員会における回答を受けたコメント	第11回委員会までの対応状況
<p><b>(5)事業へのフィードバックについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究の事業へのフィードバック(FB)は前年より強化されたことがわかるが、図1類型イメージの各カテゴリーに何件あてはまるのかが示せると、より分かりやすいのではない。</li> <li>● JICA研究所の大きなメリットは現場を持っていることであり、現場へのFBがより重要視されるものと理解。全体図を整理してFBをパターン化したのは重要。</li> <li>● JICA事業へのFBの類型イメージ図(報告書P19の図1)はとてもわかりやすい。うちC類型(事業関係者による知見の活用)の事例をより増やすことに期待する。今回のカンボジア(中央銀行の研究人材育成への貢献)、メコン流域(中国の環境協力の現状調査)などは好事例。さらに踏み込んで、一つの事業への継続的なかわりができないか、この種のバリエーションをさらに増やすことに期待する。</li> <li>● 現場の職員等が参加しているプロジェクト数が29件中22件とは、FBが機能していることを示す上でよい数字。</li> <li>● 人間の安全保障の理念に関する説明(JICA基本方針への反映)は、FBとしての具体性がわかりづらい。人間の安全保障のうちの何を重視するのかをより明確にするとさらによい。</li> <li>● カンボジアの金融包摂の研究は、中央銀行の人材育成支援としても良い事例と言える。どういうメリットがあったのかをより整理してもらえると良い。同様に、Gender-based Violence (GBV)は新しい視点だと思われ、今後の動き次第でさらなる成果を期待する。今年度の評価には書けなかった他の良い事例があれば示してもらいたい。</li> <li>● JICA緒方研究所の重要な方向性の一つとして、JICA本体との連携の厚み、パイプの太さをより一層進化させることに期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カンボジアの事例は、これまでの長期間の研究を通じて先方実施機関と構築した関係性を通じて、現場へのFBが実現できたもの。環境分野の研究の中には、事業部での取組から発した問題意識が研究へつながったものもある。</li> <li>・事業へのFBに関する件数表示の工夫は今後の検討事項とさせていただく。今後一層の開拓の余地があると考えているのはC類型で、ビジュアル、ジオポリティカルな観点も含めて、事業部が大きな視点で相手国と政策対話を行う際の素材形成に貢献できるとよいと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P.19のFB類型イメージのうちC類型を増やすことについて、<u>事実のみならずプロセスを整理することも一つの成果になると理解した。</u>例えば、<u>カンボジアの事例のように長期間の研究コミットメントと実務的オペレーショナルなコミットメントが結びついたプロセス、また、環境分野の検討プロセス等、どこかに研究コンポーネントを絡ませたことが好事例につながった、等と整理できるとよい。</u></li> <li>・(ポストコロナの新研究で)サブライチェーンに関する研究を進める場合、より広義のセキュリティ、レジリエンスなども絡んでくるように思われる。マルチセクターな取組が可能になるものの、どこかに焦点を充てることも重要と史料。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィードバック(FB):C類型は全体19件のFB優良事例のうち6件と2019年度(18件中11件)よりも減少。これには新型コロナウイルスの世界的感染拡大により事業実施自体が全般的に低調にならざるを得なかったことが少なからず影響している。そうした中、「カンボジア金融包摂促進のための実証研究」では研究成果を踏まえて、中小企業(SME)を対象にした会計教育トレーニングのプロジェクトの事業デザイン、リソース、またベースライン調査の設計に協力を行った。また、環境分野ではベトナムでの廃棄物調査及び都市環境管理調査に緒方研究所より調査TOR設計段階から参画しており、同調査の質的改善に貢献したり、タイで起きた環境事故とその復旧のためのJICA支援に係る教訓をベトナム政府と共有したりした。</li> <li>●「ポストコロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究」:「ポストコロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究」研究会を立ち上げ、ADB及びADB等からの参加を得て研究を実施。同研究会では、コロナ禍及び米中対立激化という急激な環境変化が、人・財・資本・情報の動きや、GVC(Global Value Chain、含む:生産、投資)に与える影響を貿易統計、企業業績・財務等の観点から分析し、また、独自に実施した日系企業現地法人へのインタビュー調査も合わせ、ポストコロナのアジアの経済構造を展望した。</li> </ul>
<p><b>(6)定量評価について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 年度当初のカテゴリーごとの目標設定状況と、それに対する結果を示してもらいたい。</li> <li>● 研究所の活動の評価は難しいものと理解しているが、数値的にどのように整理しているのかをより明確に説明ありたい(p.2の表1:業務実績の評価指標及び2019年度の達成状況)。</li> <li>● P.18のグラフに関し、WPのダウンロード(DL)数の総数が減少している理由がわかりにくいので、より詳細な説明を受けたい。</li> <li>● 継続的にほぼ同数のWPを発刊しているのに対し、DL数が減少している点について明確に説明ありたい。また2020年度に際して変更があったのか確認したい。</li> <li>● ポリシー・ノート発刊数が2018年度の5件から昨年度は1件に減少している理由として、昨年度はT20に向けた政策提言の発信やフォローアップなどのアウトリーチ活動により重点を置いたこともあるように推察するが、補足説明をするなど、表現方法の工夫があると良かった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体としてWPのDL数は大幅減だったが、内訳をみると、Webサイトからの直接DL数は(2018年度)3.7万→(2019年度)3.6万とほぼ同水準だが、グーグル等の検索エンジンによるレポジトリからのDL数が(2018年度)7万→(2019年度)1.1万に大幅減少している。レポジトリの大幅減少は検索エンジンの検索ロボットの技術的な仕様の変更によるものと考えている。WebサイトのDL数の微減については、2019年度はWPの発刊が年度末に集中してしまったことが要因の一つと考えており、WPの発刊時期を集中させないことも今後の検討事項と認識している。</li> <li>・DL数は2015年度→2016年度の激減時にも同様の議論があった。検索エンジン・レポジトリについては技術面も含めた再検討の必要性を認識している。P.2の表1の指標に関し、前中期計画ではインプット思考に基づき、書籍発刊やWP発行の数などを評価指標としていたが、今期中期計画ではアウトカムレベルへ移行した。こうした経緯もあり、DL数を評価指標としたが、技術的な部分には理解が及んでいなかった。次期中期計画時にはこれら状況を踏まえてより適切な指標設定が重要と考える。</li> </ul>	<p>昨年の委員会でも、DL数の実態把握が難しい点について議論があった。安定的な計測ができる方策・体制について、外部の専門家の意見も踏まえて検討してはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAのHPから保健分野などを閲覧するとJICA-RIの関連研究ページのリンクにアクセスできるようになっているが、WPの意味が分からない学生もあり、クリックしない。WPが何かを明示することで学生のアクセスが増える可能性もあるのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第5期中期目標(2022年度～26年度)における指標案の検討をJICA内で開始しており、研究所内でも着手。現状、WPを含む研究成果のDL数は、ロボット検索等の要因に左右され、かつ外部関係者の意見を踏まえてもその影響による変動を除去することは容易でない見込みであることから、指標としては採用しない方針。</li> <li>●ウェブサイトのユーザーフレンドリー化:WP等について、発刊物の説明をウェブサイト上に追記し、より多くの方が関心を持ってアクセスするように改善した。</li> </ul>

助言事項	第10回委員会における回答	第10回委員会における回答を受けたコメント	第11回委員会までの対応状況
(7)名称変更と新ビジョン、ブランディングについて			
<p>● 名称変更を機に、研究所の新ビジョンと3つの基本方針を明示したことを高く評価する。事業を持つJICAの強みを活かした研究推進が明示されている。この新方向は2020年4月を機にしているが、継続案件を含めた2020年度の活動がどのような方向性となるのか、新規案件はどの程度あるのか、確認したい。</p> <p>● 「緒方貞子平和開発研究所」として、研究の基本方針をより明確にブランディングされたものと評価する。昨年の委員会で指摘されたブランディングの議論に対応されたと理解した。</p> <p>● 比較優位を明確化した名称変更については、これまでの議論に沿ったものと評価するが、名称変更を受けて、これまで(年度当初の名称変更から委員会の時期まで)どのように変わったのかを聞かせてもらいたい。これまで領域名であった「平和開発」が研究所全体の名称になったこと、及び、他の4領域との関係など、整理された詳細を説明いただきたい。</p>	<p>・「人間の安全保障」はJICAのコア・ミッションであるが、紛争・平和構築のみならず、気候変動や移民、デジタル格差など広義にとらえる方向をJICA全体として昨年度打ち出した(Ver.2.0)。名称変更を通じ、研究所の他部署に対するメッセージ性が強まった側面もあり、事業部と連携強化、マルチセクターの視点をいれた研究などを推進している。一例として、現在アフリカ部と共同で、人間の安全保障の視点を反映した研究を(2020年度の取組であるが)検討中。</p> <p>・「人間の安全保障2.0」は今日的なリスク・課題も意識したものだ。地域部や課題部の視点を踏まえると、研究所はSDGs全体に目を向け、「質の高い成長」を通じて発展の基礎を支える観点など、地域・セクターに合った良い組合せ(mix)について、JICA各事業部へ向けた提言ができると考えている。よい事例の形成・主流化は我々のチャレンジであると認識している。</p> <p>・緒方研究所がめざす方向は、「世界をリードする開発・国際協力研究の拠点」。2020年度に入り、新たにWithコロナ・Postコロナの世界を見据えた研究に着手している。JICA理事長の発案でJICA他部署とも連携しながら研究所が中心的な役割を担っている。目下の世界情勢、米中関係などを踏まえたコロナ後の国際秩序を洞察しつつ、保健、アジアのサプライチェーン等の研究を、「人間の安全保障2.0」の視点や国際協力への示唆を念頭において検討している。</p>	<p>・人間の安全保障は、様々な危機が重なる時に包括的なアプローチが必要となる、というのが元々の概念と理解。JICAが「人間の安全保障2.0」をはっきりと打ち出したことに伴い、(SDGsに対応した)「5P」の研究領域と人間の安全保障との関係性をより明確にするのがJICA緒方研究所の今後の取組と史料。</p>	<p>● 緒方研究所のブランド向上: 2020年4月の名称変更を受けて、ビジョンとして「平和と開発のための実践的知識の共創 (Co-Creating Practical Knowledge for Peace and Development)」を策定。(研究の基本方針)</p> <p>1) 国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する。 2) 現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする。 3) 人間の安全保障の実現に貢献する。</p> <p>さらに、ロゴ・マークを作成。今後、色々な媒体で右ロゴを活用してヴィジュアルアイデンティティの向上を図る予定。また、緒方貞子記念資料室の整備計画の作成にも着手。2021年度内の公開を目指す。</p> <p>● 「人間の安全保障レポート(仮称)」: 緒方研究所のフラッグシップ・レポートとして「人間の安全保障レポート(仮称)」を2021年度内に創刊すべく所内体制整備を含めて準備中。各研究領域における人間の安全保障に関する研究の概観も含む予定であり、研究領域と人間の安全保障との関係性の明確化にも資する見込み。</p>
<p>■ 委員長総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体的にJICA研究所の質感の高まりと方向性を評価する。</li> <li>① 世界の援助潮流への積極関与は継続してもらいたい。併せて、研究パートナーの選定におけるクライテリア、優先順位を明示してほしい。見える化を維持してもらいたい。</li> <li>② 「緒方貞子平和開発研究所」へ名称変更があった飛躍の年として期待する。「人間の安全保障2.0」を盛り込んだ新テーマの再構築、5Pとの関係性の整理をより明確にされることを期待する。</li> <li>③ JICA本体との連携強化、プロセスの見える化、フィードバックC類型の事例増とビックピクチャーでの整理をするとよい。</li> <li>④ Withコロナ・Postコロナ研究については、JICAらしい取組の成果が出ることを期待する。</li> <li>⑤ 内部人材の育成に関するガイドラインの明確化、Intellectual JICAへの貢献に関する取組に期待する。研究所が輩出した人材等、人の流れについても注目したい。</li> <li>⑥ WPのDL数などは目に留まる。増減に対する安定的な管理体制を整備してもらいたい。評価指標については単純なDL数の増減のみならず、他視点を取り入れた指標の整理にも期待したい。</li> </ul>			